	事業	怪名称				担当部	耆								
		仟意事	事 業 費(特	寺別会計)		部	健:	幸いき	いき部		係	高齢	者支援	係	
				支援事業]		課	地	或包括	ケア推	進課	課長名	石嶋	洋平		
	総合	計画(輝きプラ	シ)におけ	tる位	置づけ									
	基本	施策	2 健康	であたたた	いたいの	のかよし	ハあう	まちこ	づくり		第五次基	本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2	– 2		高齢者	福祉				複数	施策		あり	
基		1	高齢	 計者の就業や	社会参		会拡大	 及び介		 D促進	重要	 施策	~	該当	
基本情	展開	方向 2									まち・ひと・ 総合戦略アク:			ページ	
報報		3									実施			該当	
	事業	種別	✓ 市単	<u> </u>	補助対	 対象		市の実	施が義	 務付け	られているもの(上乗せあ		あり)		
	予算	科目	会 計	介護保険特別	引会計	款	4	項	3	B	2	事業	番号 1		
	開始	年度	平成	13 年度		□ 不詳 行政報告書 650 ページ 新規・継続 継続									
		の根拠 要綱等)	東大和市	家族介護慰認	労金支	給事業実	ミ施要網	岡		•					
	V/24 15	X119 (7)													
2	事業	概要				護している家族に対し、被介護者1人につき1家族介護期間にあたり10万 負担を軽減し、当該被介護者の福祉増進を図る。								010万	
事	対象	対象:誰を、何を対象としているか					目的:対象をどのような状態にしたいのか								
業概要		上介護サ		は要介護5と 用しないで在			家族の	経済的•	精神的	負担軽減を	図る 。				
•	活動	内容:と	ごのような手	段で行ったのた),			活動実	E績:事業	美を実施し	た結果「対象	」にどのよ	うな変化な	があったか	
]的•活	申請に基づきサービス利用状況等を確認 る。					別し決定す	ġ	支給件	数						
動					単位	令和	02年	度	度 令和3年			令	和4年	度	
実		D# 1#	年度	目標値	件			0			0		C		
績	划5	果指標	効果	実績値	件			0			0			0	
			目標値設	定の考え方	介護	者の負担	旦軽減	を図る	。 ため、	前年周	ま実績を[目標に設	定した	=	
	事業	(のコス	 ト (実績	į)	単位	令和	102年						令和4年度		
		事業	養 (実績	責)	円			0			0			0	
		一般財源	₹		円			0			0			0	
3	財源	特定財源	(国	•都•他)	円			0			0			0	
% ∇	2		(うち受益	益者負担)	円			0			0			0	
経	人	所要人数	攻(再任用以	以外)	人			0.0			0.0			0.0	
費	件費	所要人数	攻(再任用))	人			0.0			0.0			0.0	
		職員人件	‡費(再任月	用以外)	円			0			0			0	
	安	職員人件	‡費(再任月	用)	円			0			0		C		
	事業	費+人件	‡費		円			Ο			0			0	
4 市	令和	4年度中	に寄せられ	た市民・議会	等の意	見、市民	• サー	ビス利用	用者等の	実態やる	その意識に	ついて			
氏等の意	特に	なし。													

	市民協働の取組取組手法:												
5	□□取り組んだ 【取組手法の種類】												
市		協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 (広報媒体:) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()											
民協	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とする												
協働		ALONE : 3763 : MISTING IM											
	なし。												
	(1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を行	テったことによる効果の変動はどうだったか)											
	□ 向上 説明: □ 向上 説明: □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	無いため、交付実績なしの状態が続いている。											
	平成25年度の交付を販復に申請かり ✓ 維持	無いため、文刊を積みしり表がある。											
	□ 低下												
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)												
	□ 向上 説明: 同上												
6													
分析	(3)指標の達成状況の評価												
•	(2) 費用対効果 成果ランク												
評価	(1) 向上 維持 低下 (評 価)	戌											
ļ	効 向上 A B D	果B: 効果指標が向上・費用対効果が維持ラC: 効果指標が維持・費用対効果が向上											
	果 <u>## C E C</u>	ク D: 効果指標が向上・費用対効果が低下											
	指 標 低下 F H	の											
		明して、効果指揮が低下。寿田対効果が向上											
	※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった	と 「											
	ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。	向 H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ 性 サスト・サスト・サスト・サスト・サスト・サスト・サスト・サスト・サスト・サスト・											
		□ : 効果指標・費用対効果が共に低下 ※											
)にできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できな い か。)											
	✓ 見直す余地がある 説明:	 説明: 交付申請及び実績がないまま、毎年度予算を確保している状態であるため、事業を廃											
		の事業費を削減することができる。											
		取基本計画の施策を実現するための手段として考える。)											
	□ 大きい 説明: 平成26年度以降、交付申請が	が無いため、廃止した場合でも影響は無いと考えられる。											
	✓ 小さい												
	□ 不可能												
	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度	とに実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)											
	特になし。												
7	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善な	まど、令和4年度に実施したこと											
課	平成25年度の交付を最後に交付実績が無いこと	や、社会背景の変化及び本制度を悪用すると高齢者虐待に繋がるリス											
題	クもあるため、今後も交付申請及び実績が無ければ												
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・台	- 合理化の提案)											
	令和4年度も交付申請及び実績が無かったため、令和5年度 <mark>以降に</mark> 廃止の手続きを行う必要がある。												
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を	・ ・ ・ と踏まえた具体的な改革・改善案など)											
方向													
旧	<mark>今後において</mark> 制度の廃止手続きを行う。												

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート(A: 裁量有)

	事業名称				担当部署								
	在宅	高齢者を	支援事業費		部(例	幸いき	いき部		係	高齢	当支援	係	
	[在宅	言ねたきり)高齢者おむつ貸与・支給	事業]	課	地域包括	ケア推	進課	課長名	石嶋	洋平	•	
	総合	計画(輝きプラン)におけ	ける位	置づけ				,				
	基本	施策	2 健康であたただ	いたから	のかよいあ	うまち:	づくり		第五次基	基本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2 — 2		高齢者福祉				複数	施策		あり	
基本		1	□ 高齢者の就業や	社会参	参加の機会拡大	大及び介	護予防の)促進	重要施策		7	該当	
情	展開	方向 2	☑ 高齢者が地域で	安心し	ノて暮らすこと	こができ	る環境に	づくり	まち・ひと・ 総合戦略アク:	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3							実施	計画		該当	
	事業	種別	☑ 市単独 □	補助	対象 [一市の第	€施が義	務付け	られている	3もの (.	上乗せ	あり)	
	予算	科目	会 計 特別会	計	款 5	項	項 1 目		1	事業	番号	2	
	開始	年度	昭和 60 年度		□不調	行政	報告書	657	ページ	新規•	継続	継続	
	実施の		東大和市在宅ねたきり高	高齢者 る	おむつ貸与・支	給事業実	施要綱						
2	事業	概要	在宅で寝たきりの方等に	こ、布で	おむつを貸与又	は紙おき	つを支統	む、介	護者の介護	負担軽減	を図る。	,	
	対象	:誰を、	何を対象としているか			目的:	対象をど	このような	状態にした	いのか			
事業概			満たした65歳以上の在9。その他、市長が必要と			し、在宅生 る	活を維持	、継続す	する				
要	活動	内容:と	このような手段で行ったのだ),		活動第	₹績: _{事業}	美を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化か	があったか	
• 目 的			象者宅を訪問し、おむつ 業者に委託し実施した。	を配達	をした。おむつ	護負担		図るこ	入する費用 とができた できた。				
• 活		増加を目指す指標は			令和2年	 拝度	_ ≤	合和3年	F度	수	和4年	度	
動	÷5-	D+1-1+#	年度目標値	人	利用者数	183人	利用	者数	178人	利用	者数	197人	
実	分り	果指標	効果実績値	人	利用者数	178人	利用	者数	197人	利用	者数	209人	
績			目標値設定の考え方	高齢を	* 哲世帯への日常	(在宅) 生	 活の支援を図る		ため、前年	度実績を	実績を目標に設定し		
	事業	のコス	ト(実績)	単位	令和23	丰度	=	合和3年	13年度 13年度		令和4年度		
		事業	養(実績)	円	6,6	21,032		6,9	87,035		7,5	25,166	
	1	一般財源	₹	円	66	21032		69	87035	7,525,1		25,166	
3	財源	特定財源	原 (国・都・他)	円		О)		0			0	
経			(うち受益者負担)	円		С)		0			Ο	
	人	所要人数	收(再任用以外)	人		0.2			0.2			0.3	
費	件 費	所要人数	收(再任用)	人		С)		0			0.0	
	(目	職員人作	‡費(再任用以外)	円	1,60	62,000)	1,6	50,000		2,4	48,000	
	安	職員人作	‡費(再任用)	円		О			0			0	
	事業費+人件費 円 8,28			33,032		8,6	37,035		9,9	73,166			
4 市 民	令和4	4年度中	に寄せられた市民・議会	等の意	意見、市民・サ	ービス利	用者等の	実態やる	その意識に	ついて			
民等の意見	等												

	市民協働の取組 取組手法:										
5	□ 取り組んだ 【取組手法の種類】	. 物学会 (
市民	□ 取り組まない □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 :)⑦後援・場の提供 ⑧その他()								
協	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とす	するために	「考え」「気付いた」点								
働											
	(1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を	を行ったことに	こよる効果の変動はどうだったか)								
			O介護者に対して、継続的に経済的、時間的な負担の軽減を E地域により長く住み続けることに寄与した。								
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)										
6	□ 向上 説明: 事業費は、委託料のみである。対象者の増加に伴い、前年度より事業費が微増した。 ☑ 維持 □ 低下										
分析	(3)指標の達成状況の評価										
•	(2) 費用対効果 成果ラング	7 成	A: 効果指標・費用対効果が共に向上								
評価	(1) 向上 維持 低下 (評 価)	果	B: 効果指標が向上・費用対効果が維持								
	_効 向上 A B D	一 ラン	C: 効果指標が維持・費用対効果が向上								
	果 指 C E G	クの	D: 効果指標が向上・費用対効果が低下								
	標 低下 F H I	説	E:効果指標・費用対効果が共に維持								
	*	明と	F:効果指標が低下・費用対効果が向上								
	(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった	方	G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※								
	ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。		H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※								
	(4) 効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)										
		方法等につい	Nて、見直しをする余地はある。								
	(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第	五次基本計画	の施策を実現するための手段として考える。)								
	☑ 大きい 説明: ☆護孝の負担を軽減し、対象	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	活を維持、継続することを困難にする一因となるため、休								
	□ 小さい 止・廃止による影響は大きい										
	□ 不可能										
	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年	度に実施した	仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)								
	支給要件の変更に向けた検討を行う。										
7	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善	など、令和]4年度に実施したこと								
課題	支給対象者の要件等の他市の状況の確認を行い、	支給要件の	変更に向けた検討を行った。								
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・	合理化の提案	<u> </u>								
	引き続き支給要件の変更に向けた検討を行う。。										
8 方	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」	を踏まえた具	4体的な改革・改善案など)								
向性	継続して実施する。										

	事業	[名称												
	高齢	者住宅	事業費			部	健:	幸いき	いき部		係	高齢	者支援	係
	[高崩	計	事業]			課	地:	域包括	ケア推済	進課	課長名	石嶋	洋平	
	総合	計画(輝きプラ	ン)におけ	る位	置づけ								
	基本	施策	2 健康	であたたた), (ハ()	のかよい	ハあう	まち:	づくり		第五次基	本計画	69	ページ
1	施	策	施策2	– 2		高齢者	福祉				複数	施策		あり
基		1	□ 高齢	者の就業や	社会参	別の機会	会拡大	及び介	護予防0	D促進	重要	施策	~	該当
本情	展開	方向 2	▽ 高齢	者が地域で	安心し	て暮らる	すこと	ができ	る環境に	づくり	まち・ひと・ 総合戦略アク:	しごと創生 ションプラン		ページ
報		3									実施計画 □ 該当			該当
	事業	種別	□ 市単	独	補助落	讨象		一市の実施が義務付け			られている	るもの(上乗せ	あり)
	予算	科目	会 計	一般会	<u>=</u> †	款	თ	項	1		3	3 事業番		5
	開始	年度	平成	6 年度			不詳	行政:	報告書	177	ページ	新規•	継続	継続
		の根拠 要綱等)		「齢者住宅条例 「齢者住宅条例		見則								
2	ー定の要件を満たした自然 通報システムとバリアフリ るよう配慮するため、住宅 保及び日常生活の相談・即					g備がつい iみ込みの	た住宅	きを高齢	者に提供	する。:	また、高齢	者が安心	した生活	きを送れ
事業	対象:誰を、何を対象としているか							目的:対象をどのような状態にしたいのか						
耒概要	一定(高齢	一定の要件を満たした自力による住宅の確保がB 高齢者または高齢者のみの世帯。						入居者	が安心し	て生活	できるよう	な状態に	したい。	
•	活動	内容:と	ごのような手	段で行ったのた),			活動実	三續: 事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよ	うな変化な	があったか
目的・活	・高齢者が安心して生活できる住宅を提供 ・高齢者が安心した生活を送れるよう配慮 に住み込みの管理人(ワーデン)を配置する					るため、	住宅				できる住宅 福祉が増進			こより、
動			増加を目	目指す指標	単位	令和	02年	度	f	3和3年	度	수	和4年	度
· 実	☆ ħ.F	月+七+ 無	年度	目標値	戸	供給	給住宅	戸数55	数55 供給住		宅戸数55		供給住宅戸数55	
績	幼	果指標	効果!	実績値	戸	供紙	給住宅	戸数55	5 供給住宅戸数55			供給住宅戸数55		
			目標値設定	定の考え方	入	居する高	5齢者(の生活を	を支援す	るため)、前年度	実績を目	標とし	た。
	事業	のコス	ト(実績)	単位	令和	02年	度	f	3和3年	F度	수	和4年	度
		事業	美費 (実績	()	円	2	0,749	9,295		20,6	46,215		20,7	79,447
		一般財源			円	1:	2,22	9,814		12,0	73,935		12,1	17,422
3	財源	特定財源	国)	•都•他)	円		8,51	9,481		8,5	72,280		8,60	62,025
経			(うち受益	者負担)	円		2,54	6,481		2,6	89,280		2,7	70,025
	人	所要人数	汝(再任用以	以外)	人			0.1			0.1			0.2
費	件 費	所要人数	汝(再任用)		人			0.0			0.0			0.0
		職員人作	‡費(再任用]以外)	円		83	8,000		8	25,000		1,63	32,000
	安	職員人作	‡費(再任用])	田			0			0			0
	事業	費+人作	牛費		円	2	1,58	7,295		21,4	71,215		22,4	11,447
4 市	令和.	4年度中	に寄せられ	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	・ビス利用	用者等の	実態やる	その意識に	ついて		
民等の意見														

	市民協働の取組	取組手法:									
5	□ 取り組んだ										
市	☑ 取り組まない	①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:)⑦後援・場の提供 ⑧その他()									
民協	令和5年度に向け、さらに	こ適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点									
働											
	(1)効果指標(評価の視点	: この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)									
	□ 向上 説明:	数の変動はなし。									
	✓ 維持	奴の友到はない。									
	□ 低下										
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)										
	□ 向上 説明: 事業の維持に必要な委託料、光熱費等の縮減は難しい。										
6	▼ 維持										
	□ 低下										
分析	(3)指標の達成状況の評価										
• 評	(2) 費用対効果	成果ランク 成 A:効果指標・費用対効果が共に向上									
価	(1) 向上 維持	低下 (評価) 果 B:効果指標が向上・費用対効果が維持									
	効 向上 A B	D ラ C: 効果指標が維持・費用対効果が向上									
	果 指 E	G D: 効果指標が向上・費用対効果が低下									
	標低下FH										
	*	明 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日									
	(1)の効果指標と(2)の	D費用対効果が交わった 方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※									
	ところが、G、Hのときは 要改革を検討し、I のとる	きは廃止を検討する。									
	(4) 効変性評価(さらに乗用対効果の息とを図るをかにできることは何か、成果を下げずに東洋集を削減できないか。)										
		費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
	見直す余地がある✓ 見直す余地はない	説明: 物価上昇に伴い事業に必要な光熱水費なども増加していることから、事業費の縮減は困 難である。									
	(5)休止・廃止した場合	の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
	✓ 大きい 説明 自力/:	: こよる住宅の確保が困難な高齢者が事業の対象であり、影響は大きい。									
	□ 小さい										
	□ 不可能										
	(1)令和4年度に課題	とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)									
	 市の借り上げ高齢者住宅に	こついて、借上料及び借上期間終了後の方向性について検討。									
7	(2)(1)の課題解決に応	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー									
課	(と)(1/0万米医療人に同	177. 以他で事物以合体と、1741年年度に天地したとと									
題	市の借り上げ高齢者住宅に	こついて、借上期間終了後の方向性含め高齢者住宅施策内容について検討した。									
	(3)(2)を踏まえた今後	の課題(仕事の最適化・合理化の提案)									
	市の借り上げ高齢者住宅に	こおける令和6年度以降の方向性について、貸主との調整。									
8	(1)今後の取組(「6分	析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)									
方向性	う 今和ら任度まで供上期間が満了するため、その後のあり方を決定する										

	事業	怪名称													
	高齢	者見守!)ぼっくす	事業費		部	健:	幸いき	いき部		係	高齢	者支援	係	
	[류	高齢者見	守りぼっく	(す事業]		課	地:	域包括·	ケア推済	進課	課長名	石嶋	洋平		
	総合)画信	輝きプラ	ン)におけ	る位	置づけ									
	基本	施策	2 健康	であたたた	うって ハク	のかよい	ハあう	まちこ	づくり		第五次基	本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2	- 2		高齢者	福祉				複数	施策		あり	
基		1	□ 高齢	者の就業や	社会参	参加の機会	会拡大	及び介	護予防の	D促進	重要	施策	7	該当	
基本情	展開	方向 2	▽ 高齢	者が地域で	安心し	て暮らる	すこと	ができ	る環境に	づくり	まち・ひと・総合戦略アクラ	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3									実施計画 □ 該当			該当	
	事業	種別	□ 市単	独 🗸	補助	対象] 市の実施が義務付け		られている	るもの(上乗せ	あり)		
	予算	科目	会 計	一般会	計	款	3	項	1		3 事業額		番号	11	
	開始	年度	平成	25 年度		□ 不詳 行政報告書 182 ページ 新規・継続 継続									
		の根拠 _{要綱等)}	東大和市高	高齢者見守り	0ぼっ	くす事業	実施	要綱							
2	事業	概要	見守りを行	宅生活の安心 い、救急代理 決に当たる。	いを確保 関通報:	Rするため、その生活実態の把握や、関係機関との連携した高齢者に対す ノステムを活用した緊急時の対応など必要な支援を行うとともに、相談を							対する目談を受		
事	対象	:誰を、	何を対象とし		目的:対象をどのような状態にしたいのか										
事業概要	10V	高齢者見守りぼっくすの担当区域内の ①ひとり暮らし高齢者、②高齢者のみ世帯、③日5 て独居の状態にある高齢者						高齢者の	の在宅生	活の安に	心を確保す	る。			
•	活動	内容:と	ごのような手	段で行ったのた),			活動実	績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよ	うな変化だ	があったか	
目的・活	生活実態の把握関係機関との連携による高齢者の見守り救急通報システムを活用した緊急時対応高齢者等の相談受付								援を行う		屋、相談業より、高齢				
動 •			増加を目	指す指標	単位	令和2年度		度	令和3年		i和3年度		令和4年		
実	* 15	# + 12 + #	年度	目標値	人	見守り活動実	施延べ件	数 5,828	見守り活動	実施延べ	件数 6,766	見守り活動	実施延べ件	数 7,051	
績	タリラ	果指標	効果!	実績値	人	見守り活動実	施延べ件	数 6,766	文 6,766 見守り活動実施延べ件数			件数 7,051 見守り活動実施延べ件数			
			目標値設定	定の考え方	高齢者	の在宅生活の	の安心の	確保を図る	るため、見っ	守り活動等	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■			設定した。	
	事業	(のコス	ト(実績)	単位	令和	02年	度	f	3和3年	度	수	和4年	度	
		事業	美費 (実績	()	円	3	7,37	6,491		40,5	58,847	52,165,57		35,575	
	□→	一般財源	 ₹		円	1	6,04	0,491		17,3	92,847		25,14	49,575	
3	財源	特定財源	(国	•都•他)	円	2	1,33	6,000		23,1	66,000		27,0	16,000	
経			(うち受益	者負担)	円			0			0			0	
	人	所要人数	攻 (再任用以	(外)	人			0.6			0.6			0.6	
費	件 費	所要人数	攻(再任用)		人			0.0			0.0			0.0	
		職員人作	‡費(再任用]以外)	円		5,02	8,000		4,9	50,000		4,89	96,000	
	安		‡費(再任用	<u> </u>	円			0			0			0	
	事業費+人件費 円 42,40					404,491 45,508,847 57,061,575									
4 市	令和.	4年度中	に寄せられ	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	・ビス利用	目者等の 第	実態やる	その意識に	ついて			
民等の意見	ぼっ	くすが徐	々に周知さ	業における救 れ、民生委員 民に少しずつ	、自治	会、介護	予防等	自主グル	レープ、t	地域住民	いいのは等	青報提供や	や相談が	增加傾向	

	市民協働の取組 取	7組手法:										
5		【取組手法の種類】										
市)共催 ②美仃安貝云・協調)情報提供・情報交換(広報	議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 報媒体:)⑦後援・場の提供 ⑧その他()									
民協	令和5年度に向け、さらに											
動												
	(1)効果指標(評価の視点:	- この1年間、事務事業を行っ <i></i> た	ったことによる効果の変動はどうだったか)									
	□ 向上 説明:											
		高齢有なと加立しかりな高 支援につなげた。	高齢者の生活実態を把握し、関係機関と連携した専門的な見守りを									
	低下 低下											
			事業費や人件費を縮減することができたか)									
	│ └─ │ 10月より、高齢者見守りぼっくすを増設したため委託料が増額となった。 │ 「刁 維持 │											
6	低下											
分 析	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□											
析•		<u> </u>										
評	(2) 費用対効果	成果ランク	成 A:効果指標・費用対効果が共に向上									
価	(1) 向上 維持 個	低下 (評価)	果 B: 効果指標が向上・費用対効果が維持 ラ									
	7/3		ン									
	16	<u> </u>	ク D:効果指標が向上・費用対効果が低下									
	標。低下。日日	1	説 E:効果指標・費用対効果が共に維持									
	明 F: 効果指標が低下・費用対効果が向上 ※ ***********************************											
	(1)の効果指標と(2)の費		方 G:効果指標が維持・費用対効果が低ト ※									
	ところが、G、Hのときは、 要改革を検討し、I のときに		向 H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ 性 サストリー・サストリー・サストリー・サストリー・サストリー・カー・カー・サストリー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー									
			: 効果指標・費用対効果が共に低下 ※									
	(4)効率性評価(さらに費用		できることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
	□ 見直す余地がある	説明: 高齢者人口が増加して	ていく見込みであるため。									
	☑ 見直す余地はない											
		D影響(評価の視点:第五次基	基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
	☑ 大きい 説明: 地域の記	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	也域での見守りを必要とする高齢者に対し、関係機関と連携しながら									
		行っている。支援が必要で	であるにもかかわらず支援につながっていない高齢者等の発見が難し									
	不可能											
	(1)令和4年度に課題と	- した内容(「令和3年度に写	こ実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)									
	事前約束なしで訪問するこの	 とにより、不審に思われる										
	ため、高齢者見守りぼっく											
7	(2)(1)の課題解決に向け	ー ナた取組や事務改善など	ビ、令和4年度に実施したこと									
課												
題	市報、ホームページ、高齢	者見守りぼっくす通信等に	こより、見守りぼっくす事業について周知を図った。									
咫	(3)(2)を踏まえた今後の		単化の提案)									
	像々に見守りぼっくす事業について市民に周知されつつあるが、まだ認知度が低いため、さらなるPR活動を行っていく。見守りぼっくす相談員とも協議しながら、地域の高齢者の実態把握の方法について検討していく。											
8	(1)今後の取組(「6分析	 ・ 評価 及び フ 課題 を 数=	************************************									
方			民にPRできる場の確保を図る。									
向性	見守りぼっくす連絡会(市		別会)において、高齢者の実態把握方法について検討し、基準を作成									
1	する。											

	事業	名称			担当部署	署							
	一般	介護予防	方事業費		部	健	幸いき	いき部		係	高齢	当支援	係
	〔東	大和元気	気ゆうゆうポイント事	業〕	課	地	或包括	ケア推済	進課	課長名	石嶋	洋平	
	総合	計画(輝きプラン)におけ	ける位	置づけ								
	基本	施策	2 健康であたた7	シヘバア	のかよい	ハあう	まちこ	づくり		第五次基	本計画	69	ページ
1	施	策	施策2 — 2		高齢者	福祉				複数	施策		あり
基本		1	☑ 高齢者の就業や	社会参	別の機会	≩拡大.	及び介記	隻予防σ	促進	重要	施策	7	該当
本情	展開	方向 2	□ 高齢者が地域で	安心し	て暮らす	すこと	ができる	る環境で	うくり	まち・ひと・ 総合戦略アク:		36	ページ
報		3								実施	実施計画		
	事業	種別	□ 市単独 ☑	補助	対象		市の実	施が義	りゅう りゅう りゅう りゅう かいしゅう かいしゅう かいし ちゅう かいし ちゅう かいし ちゅう かいし ちゅう かいし ちゅう かいし ちゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう し	けられているもの(上			あり)
	予算	科目	会 計 介護保険事業物	寺別会計	款	4	項	2		1	事業番号		1
	開始	年度	平成 29 年度			□ 不詳 行政報告書 641 ページ 新規・継続							継続
	実施の法令・		東大和市介護予防ポイン	ント事	業実施要領	Į							
2	事業	概要	高齢者等に東大和元気(の健康寿命の延伸及び)る。	ゆうゆ [・] 介護予	ゆうポイントを付与することにより、介護予防活動への参加を促進し、 予防活動の活性化を図り、元気な高齢者による支え合い社会の実現に寄								高齢者 寄与す
<u></u>	対象	:誰を、	何を対象としているか			目的:対象をどのような状態にしたいのか							
事業概	市内在	生住の6	5歳以上の方				の介護予 にしたい		の活性化さ	れ、健康	寿命が延	延伸され	
要	活動	内容:と	ごのような手段で行ったのだ	か			活動実	績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化が	あったか
	た。また、ア	参加者が 所定のポ	に1回参加するごとに1 取得したポイントについ イントごとに景品と交換 会に委託した。	ては、	交換期間	中	延べ33 た。	3,845人	が活動に	こ参加し、	介護予防	活動が活	5性化し
•			増加を目指す指標	単位	令和2年度			令和3年				和4年	-
実績		日+匕+邢	年度目標値	人	①登録活動 ②延参加力		1 ①登録活動数 <i>6</i> ②延参加人数 4) 登録活動数 61 ②延参加人数 24,260	
	タリラ	果指標	効果実績値	人	①登録活動②延参加》						①登録活動数 61 ②延参加人数 33,845		
			目標値設定の考え方			ルス感	染症に影		活動が得	亨滞したたと	5.		
	事業	のコス	ト(実績)	単位		02年			3和3年	丰度	令	和4年	度
		事業	達費(実績)	円	2	2,183	3,086		1,98	53,838		2,18	3,086
		一般財源		円	2	2,183	3,086		1,98	53,838	2,183,086		
3	財源	特定財源	原 (国•都•他)	円			Ο			0			Ο
経			(うち受益者負担)	円			0			0			0
	人	所要人数	故(再任用以外)	人			0			0			0
費	件 費	所要人数	故(再任用)	人			0			Ο			0
	○目	職員人作	‡費(再任用以外)	円		838	3,000		82	25,000		1,63	2,000
	安	職員人作	‡費(再任用)	円			0			0			0
	事業	事業費+人件費 円				9 3,021,086 2,778,838 3,815,08						5,086	
4 市 民	市机4年度中に奇せられに中氏・議会寺の息見、中氏・サービス利用有寺の美態やその息談について												
(等の意見	ゆうり	ゆうポイ	ント事業の特例の内容に	こついて	こ、ポイン	ト付与	の対象流	舌動を拡充	大してに	ましい。			

	市民協働の取組										
5	□ 取り組んだ	【取組手法の種類】									
市		①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ③情報提供・情報交換(広報媒体:)⑦後援・場の提供 ⑧その他()									
民		適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点									
協働	は他の年度に同じ、どうに										
	(1)効果指標(評価の視点:	この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)									
		フイルス感染症の影響により参加団体が活動を自粛している状況を踏まえ、自宅での活動につ									
	☑ 維持 いてもポイン	ノト付与対象とする特例を設けた。									
	──	E参加人数は令和3年度の24,260人から、令和4年度は33,845人に増加した。									
	(2)費用対効果(評価の視点	a:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)									
	□ 向上 説明:										
	高齢者の人口は増え続けており、介護予防活動への参加を促進し、健康寿命の延伸及び介護予防活動の活性化を図る必要があるため、事業費を縮減することは難しい。										
6											
分 析	(3)指標の達成状況の評価										
•	(2) 費用対効果	成果ランク st A:効果指標・費用対効果が共に向上									
評価	H 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	成果ランク 成 A: 効果指標・貧用対効果が共に向上 低下 (評 価) 果 B:効果指標が向上・費用対効果が維持									
ш	効 向上 A B	う									
	果 ### 0 5	O 効果指標が維持・資用対効果が向上 ク D: 効果指標が向上・費用対効果が低下									
	指 標 低下 F H	Image: Control of the control of									
		明して、効果均標が低下。豊田対効果が向上									
	※ (1)の効果指標と(2)の										
	ところが、G、Hのときは、	、縮小・休止を含めた 向 H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※									
	要改革を検討し、1のとき	は廃止を検討する。 性									
	(4)効率性評価(さらに費用	ーニー・ 用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
	☑ 見直す余地がある	説明:									
	□ 見直す余地はない	参加団体や参加者を増加させ、費用対効果の向上を図るため、景品を充実させる等の見直しを行う余地はある。									
		の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
	□ 大きい 説明: 東大和	市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランの実施事業に含まれており、休止・廃									
		にはアクションプランとの整合性を検討する必要がある。									
	□ 不可能										
	(1)令和4年度に課題と	した内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)									
	 景品交換の上限の変更を検	環状									
_											
7	(2)(1)の課題解決に向け	ナた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと									
課	景品拡充に向けて委託先で	ある東大和市社会福祉協議会と協議を行った。その結果、景品交換の上限の引き上げについ									
題	ては、広く参加者に景品交	換をしていただく観点から、見送ることとした。									
	(3)(2)を踏まえた今後の	D課題(仕事の最適化・合理化の提案)									
	 景品を充実を検討し、参加	者の拡大を目指す。									
	表品で元人で区間で、										
8 方	(1)今後の取組(「6分析	・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)									
白	継続して実施する。										
性	継続して実施する。										

	事業	[名称			担当部	署				00/(2		1/3 1 0	
	高齢	者日常生	上活支援事業費		部	健	幸いき	いき部		係	高齢	者支援	係
	[生活	5支援シ	ョートステイ事業〕		課	地:	域包括	ケア推済	進課	課長名	石嶋	洋平	
	総合	計画(輝きプラン)におけ	ける位	置づけ								
1	基本	施策	2 健康であたた7	かいる	のかよい	ハあう	まちつ	づくり		第五次基	画信本基	69	ページ
	施	策	施策2 — 2		高齢者	福祉				複数	施策		あり
基本		1	□ 高齢者の就業や	社会参	参加の機会	会拡大	及び介詞	隻予防の	促進	重要	施策	✓	該当
情	展開	方向 2	☑ 高齢者が地域で	安心し	て暮らる	すこと	ができる	る環境つ	うくり	まち・ひと・ 総合戦略アク:	しごと創生 ションブラン		ページ
報		3								実施	計画		該当
	事業	種別	□ 市単独 ☑	補助	対象		市の実	施が義	努付け (られている	るもの (上乗せる	あり)
		科目	会計 一般会	計	款	3	項	1		3	事業	番号	3
	開始	年度	平成 4 年度			不詳	行政執	報告書	173	ページ	新規•	継続	継続
	実施 <i>0</i> 法令・	D根拠 要綱等)	東大和市生活支援ショ	ートス	テイ事業第 ———	₹施要#	3						
	事業	概要	在宅の高齢者を養護し となった場合またはひら 的に特別養護老人ホー	とり暮り	ろしの高齢	命者が-	-時的に	単身生活	が困難の	となった場	 より在宅 ⁻ 合に、当	での養護 該高齢者	が困難 当を一時
2	対象	対象:誰を、何を対象としているか 目的:対象をどのような状態にしたいのか											
事業概要•	等に。 あっ ⁷ ②虐	より養護 ては、一 待により	で要介護認定で非該当とを受けることが困難なる時的に単身生活が困難な一時的に保護が必要なきある認知症の65歳以上	こと(7 まこと) ぎ			高齢者 したい。		擁護者(の家庭生活	の安定が	図られた	こ状態に
目的	活動	内容:と	ごのような手段で行ったのだ	か			活動実	:績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化が	があったか
· 活動	ー時的に市内特別養護者人ホームに入所させることにより、高齢者の生活の安定を図った。 養護が困難となった高齢者及びその擁護者の家庭生活の安定が図られた。										E活の安		
•			増加を目指す指標	単位	令和	02年	度	f	和3年	度	<u></u>	和4年	度
実績	±+h ∈	□+1 2+m	年度目標値	人	延べ	利用日	数 69	延べ利用		日数 43		べ利用	日数 20
ルシマ	タリラ	果指標	効果実績値	人	延べ	利用日	数 43 延べ利用			日数 20 到		延べ利用日数 10	
			目標値設定の考え方	高齢	者世帯への	日常(在宅)生	活の支援	そ図る	ため、前年	年度実績を目標に設定し		定した。
	事業	のコス	ト(実績)	単位	令和	02年	度	<u>-</u>	和3年	度	-	和4年	度
		事業	養養(実績)	円		35	3,930		1	79,000		1!	52,000
	₽→	一般財源	<u> </u>	円		17	7,930			90,000			76,000
3	財源	特定財源	原 (国•都•他)	円		17	6,000			89,000			76,000
経			(うち受益者負担)	円			Ο			0			0
	人	所要人数	收(再任用以外)	人			0.1			0.1			0.2
費	件費	所要人数	故(再任用)	人			0.0			0.0			0.0
		職員人件	‡費(再任用以外)	巴		83	8,000		8	25,000		1,63	32,000
	安	職員人作	‡費(再任用)	円			0			0			0
	事業	費+人作	牛費	円		1,19	1,930		1,0	,004,000 1,784,000			
4 市	令和4	4年度中	に寄せられた市民・議会	き等の意	見、市民	・サー	ビス利用	目者等の第	実態やそ	その意識に	ついて		
民等の意見	♥ 利用者の実態としては、要介護認定非該当者より、被虐待者や認知症高齢者などを緊急に保護するケースの方が多い。被 ○ 虚待者で保護するケースの中には、施設へ支払る一部負担全が支払えずに利用が出来ないケースがある。また、施設の空									※急に保護 そないケー	するケー? スがある。	スの方か また、	

	市民協働の取組	取組手法:										
5	□ 取り組んだ	【取組手法の種類】	☆◇ ◇☆サオス┧ ◇☆サチチヂ ◇オサҧ ҧ┍									
市	☑ 取り組まない	①共催 ②美行安貝云・協議 ⑥情報提供・情報交換(広	議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 報媒体:) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()									
民協	令和5年度に向け、さら	↓ に適した協働の形態とするた	めに 「考え」「気付いた」点									
働												
	(1)効果指標(評価の視点	:この1年間、事務事業を行った	たことによる効果の変動はどうだったか)									
	□ 向上 説明: 事業を実施	することにより、対象者の生	上活の安定に客与した									
	■	39 OCCIOO, MAIN	に心の文だに可子した。									
	□ 低下											
	(2)費用対効果(評価の視	- 記点:実施方法などを見直して、	事業費や人件費を縮減することができたか)									
	□ 向上 説明: 事業費は、委託料のみである。本年度は対象者は減少したものの、事業の実施方法等に変更はなかったた											
	事業質は、委託料のみである。本年度は対象者は減少したものの、事業の実施方法等に変更はなかったに ✓ 維持 め、人件費を縮減することはできなかった。											
6	□ 低下											
分析	(3)指標の達成状況の評価											
•	(2) 費用対効果	48-11	A: 効果指標・費用対効果が共に向上									
評価	(1) 向上 維持	成果ランク _{低下} (評 価)	成									
Г Ш		D (at im)										
	果	G F	フ D: 効果指標が触持・質用対効果が低下									
	拍		の									
	一標 低下 F H		説 E:効果指標・費用対効果が共に維持									
	※ (4)の効果指揮と (2) (の悪円がか用がなわった	と 「・効味相標が低下・賃用対効果が低下 ※									
	(1)の効果指標と(2)の ところが、G、Hのときに	は、縮小・休止を含めた	向 H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※									
	要改革を検討し、 のとる	きは廃止を検討する。	性 1:効果指標・費用対効果が共に低下 ※									
	(4)効率性評価 (さらに											
	(4) 効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。) 「「見直す余地がある」 説明:											
	□ 見直す余地はない	対象施設を特別養護老人ホームに限定しているが、他の高齢者施設を対象とすることで、より多くの高齢者の生活の支援を図ることができるため、見直しの余地はある。										
	(5)休止・廃止した場合	 3の影響(評価の視点:第五次基	基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
	☑ 大きい 説明											
			もし、当該高齢者及び養護者の福祉の向上と家庭生活の安定を図り、 らすことができる環境づくりに寄与する事業である。高齢者及びそ									
	の擁護 □ 不可能	護者の生活の安定を図るため)、事業を継続する必要がある。									
	(1)令和4年度に課題(とした内容(「令和3年度に!	実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)									
	受け入れ施設の増加を検	討する。また、利用料の本人	負担のあり方について検討する。									
7	(2)(1)の課題解決に向		、令和4年度に実施したこと									
課												
題	削年度から継続して受け、 することを検討した。	人们他設の増加を快討した。	また、特別養護老人ホーム以外の施設も対象とするよう要綱を改正									
起	(2)(2)を巡キラた会後	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ドの恒安)									
	(ひ)(と) と聞みたに ク図		ロの推案									
	引き続き受け入れ施設の増加を検討する。											
8	(1)今後の取組 (「6分		まえた具体的な改革・改善案など)									
方												
向性	継続して実施する。											

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート (B: 裁量無・その他) 記入日 令和5年 4月1日

	事業名称					担当部署								
	高鮒	介護管	理事務事業費		部	健幸	€いきい	き部		係	高齢	者支援	係	
	[7	高齢介護	[管理事務]		課	地垣	(包括ケ	ア推進	課	課長名	石嶋	洋平	•	
	総合	計画()	輝きプラン)に	おける位	位置づけ	,					•			
	基本	施策	2 健康であた	たかい』	いのから	よいある	うまちつ	づくり		第五次基	基本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2 —	2	高齢を	者福祉				複数	施策		あり	
基		1	□ 高齢者の就	業や社会	参加の機	幾会拡大	及び介記	護予防(D促進	重要	施策	✓	該当	
本	展開	方向 2	✓ 高齢者が地	域で安心	して暮ら	うすこと	ができる	る環境:	づくり	まち・ひと・ 総合戦略アク:	しごと創生 ションプラン		ページ	
情		3								実施	計画		該当	
報		47 = Dul	□ 法定受託事	務	市の実	€施が義	務付けら	られてい	るもの	<u>,</u> り(上乗も	せなし)	1		
	爭業	種別	☑ 課内庶務等		休止し	んもの)	廃止し	たもの					
	予算	科目		 般会計	款	3	項	1		3	事業	番号	1	
		年度			\[\sqrt{\sqrt{\color{1000000000000000000000000000000000000	不詳		设告書 1811年		ページ	新規•	継続	継続	
	実施の	の根拠											1,2,170	
2	(法令・	要綱等)												
事業概要	事業概要 高齢者支援係の諸事業を円滑に実施できるよう、庶務的経費を執行した。													
•	対象	?:誰を、イ	可を対象としているか	١			目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか			
的	市内	在住の6	35歳以上の方			高齢者福祉サービスを滞りなく受けられる状態にしたい								
活動	活動	内容:さ	のような手段で行った	たのか	実績:事業を実施した結				果「対象」に	こどのような	変化があ	ったか		
•	市怒	が奴弗を	E執行した。		高齢者福祉サービスが適自分らしく生活を続ける				適切に供給	され、住	み慣れた	- 地域で		
実績	かいなん	いい社員で					自分らし	しく生活						
			「新ij U/C。 ト (実績)	単位	<u>ī</u> f	3和2年	<u> </u>			ることがで	きた。	3和4年		
		美のコス		単位	<u>ī</u>	予和2年 2,011	度		を続ける	ることがで	きた。	和4年		
績	事業	美のコス	ト(実績)		<u>1</u>	2,011	度		を続ける 記和3年 2,1(ることがで 拝度	きた。	和4年 2,17	度	
	事業財	美のコス 事業	ト(実績) 費(実績) ・ ・ (国・都・他	円円	<u> </u>	2,011	度 1,720 1,720 0		を続ける 記和3年 2,1(ることがで 手度 09,326 109,326 0	きた。	和4年 2,17	·度 77,503 77,503 0	
 3	事業	美のコス 事業 一般財源	ト(実績) 賛(実績)	円 円		2,011	度 1,720 1,720 0 0		を続ける 記和3年 2,1(ることがで 手度 09,326 09,326 0	きた。	和4年 2,17	度 77,503 77,503 0 0	
3 経	事業財源人	参ります。 事業 一般財源 特定財源 所要人数	ト(実績) 費(実績) (国・都・他 (うち受益者負担)	円 円 円 八		2,011	E度 1,720 1,720 0 0 0.1		を続ける 記和3年 2,1(まことがで 事度 D9,326 D9,326 O O 0.1	きた。	和4年 2,17	度 77,503 77,503 0 0 0.2	
 3	事業財源	を のコス 事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数	ト (実績) 費 (実績) (国・都・他 (うち受益者負担) ((再任用以外) ((再任用)	円 円 り 円 人 人		2,011	ig 1,720 1,720 0 0 0.1 0.0		を続ける 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10	まことがで 手度 09,326 09,326 0 0.1 0.0	きた。	和4年 2,17 2,17	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0	
3 経	事業財源人件	を のコス 事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数 職員人件	ト (実績) 費 (実績) (国・都・他 (うち受益者負担) (再任用以外) ((再任用) 費 (再任用以外)	円 円 り 円 人 人 円		2,011	度 1,720 1,720 0 0 0,1 0.0 8,000		を続ける 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10	またがで 事度 09,326 0 0 0.1 0.0 325,000	きた。	和4年 2,17 2,17	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000	
3 経	事 財源 人件費(目室)	を のコス 事業 一般財源 特定財源 所要人数 職員人件 職員人件	ト (実績) 費 (実績) (国・都・他 (うち受益者負担) (再任用以外) (再任用) 費 (再任用以外)	円 円 り 円 人 人 円		2,011	度 1,720 1,720 0 0 0.1 0.0 8,000		を続ける 3和3年 2,1(2,1	表ことがで 事度 09,326 09,326 0 0.1 0.0 325,000	きた。	i和4年 2,17 2,17 1,63	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000	
3 経	事 財源 人件費(目室)事	事 財源 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数 職員人件	ト (実績) 費 (実績) (国・都・他 (うち受益者負担) ((再任用以外) ((再任用) 費 (再任用以外) (専任用) (事任用)	円 円 円 入 人 円 円		2,011 2,01	度 1,720 1,720 0 0 0,1 0.0 8,000 0	Ť	を続ける 3和3年 2,1(2,1 2,1 8 2,93	まことがで 事度 09,326 0 0.1 0.0 325,000 0 34,326	きた。	i和4年 2,17 2,17 1,63	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000	
3 経	事 財源 人件費(目室)事(1):	のコス 事別	ト (実績) 費 (実績) (国・都・他 (うち受益者負担) (再任用以外) (再任用) 費 (再任用) 費 (再任用) 費 (再任用)	門 円 円 人 人 円 円 円 内容 () 合	和3年度に	2,011 2,01 83 2,849	度 1,720 1,720 0 0 0.1 0.0 8,000 0 0,720	振返りシ	を続ける 会和3年 2,1(2,1 2,1 2,1	下度 109,326 109,326 109,326 0 0.1 0.0 325,000 0 34,326 果題を転記)	きた。	i和4年 2,17 2,17 1,63 3,80	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000 0	
4 3 経 費	事 財源 人件費(目室) 事 (1) 齢	のコス 事別 所所職職 サール 作 作 作 作 作 年 者人口の お 者人口の お ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま	ト (実績) 費 (実績) (国・都・他 (うち受益者負担) ((再任用以外) ((再任用) 費 (再任用以外) (専任用) (事任用)	門 円 円 人 人 円 円 円 内容 () 合	和3年度に	2,011 2,01 83 2,849	度 1,720 1,720 0 0 0.1 0.0 8,000 0 0,720	振返りシ	を続ける 会和3年 2,1(2,1 2,1 2,1	下度 109,326 109,326 109,326 0 0.1 0.0 325,000 0 34,326 果題を転記)	きた。	i和4年 2,17 2,17 1,63 3,80	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000 0	
3 経	事 財源 人件費(国安)事(1)論が	事 財源 一般 財源 一般 財源 一般 財源 所	ト (実績) 費 (実績) (国・都・他 (うち受益者負担) (再任用以外) で再任用以外) 費 (再任用) 費 (再任用) 費 (再任用) ででは、では、できる。	四 円 円 人 人 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	和3年度に数の増加、	2,011 2,01 83 2,849 C実施した、虐待件	度 1,720 0 0 0.1 0.0 8,000 0 7,720 世事」の 数の増加	振返りシコ等により	を続ける 3和3年 2,1(2,1 2,1 2,1 2,1 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	またがで 事度 D9,326 D9,326 O O.1 O.0 325,000 O B4,326 果題を転記)	きた。	i和4年 2,17 2,17 1,63 3,80	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000 0	
(4) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (12) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (17) (18) (18) (19) (10) (11) (12) (12) (12) (12) (12) (12) (12) (12) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (17) (18) (18) (19) (10) (10) (11) (12) (12) (12) (12) (13) (事 財源 人件費(目室)事(1)齢が(2)	のコス 事財別 一特定 要要 人 人 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件	ト(実績) 費(実績) (国・都・他 (うち受益者負担) ((再任用以外) ((再任用以外)) 費(再任用以外) 費(再任用) ・費 度に課題としたの 営加、成年後見の市ってきている。	円 円 円 人 人 円 円 内 で に を に を に を に を に を に を に を に を に を に	和3年度に数の増加、	2,011 2,01 83 2,849 に実施した 、虐待件	度 1,720 0 0 0.1 0.0 8,000 0 9,720 5仕事」の 数の増加	振返りシ]等により に実施	を続ける 3和3年 2,1(2,1 2,1 2,1 2,1 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	またがで 事度 D9,326 D9,326 O O.1 O.0 325,000 O B4,326 果題を転記)	きた。	i和4年 2,17 2,17 1,63 3,80	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000 0	
積 3 経費 4	事 財源 人件費(国室)事(1)齢が(2)種	のコス 業 源 の	ト(実績) (費(実績) (国・都・他 (うち受益者負担) (再任用以外) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (西代用) (西代	円円の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	和3年度に数の増加、	2,011 2,01 83 2,849 に実施した 、虐待件 ど、令系	 1,720 1,720 0 0.1 0.0 8,000 0 0,720 き仕事」の 数の増加 0.4年度	振返りシ]等により に実施 をてる。	を続け 合和3年 2,1(2,1 2,1 2,1 0事案に したこ	をことがで 事度 09,326 09,326 0 0.1 0.0 325,000 0 34,326 課題を転記)	きた。	i和4年 2,17 2,17 1,63 3,80	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000 0	
(4) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (12) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (17) (18) (18) (19) (10) (11) (12) (12) (12) (12) (12) (12) (12) (12) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (17) (18) (18) (19) (10) (10) (11) (12) (12) (12) (12) (13) (事 財源 人件費(目室)事(1)齢が(2)種(3)	のコス 業別 別	ト(実績) 達費(実績) (国・都・他 (うち受益者負担) (再任用以外) (再任用) 費(再任用) 費(再任用) ・費 (再任用) ・費 (再任用) ・費 (再任用) ・費 (再任用) ・費 (再任用) ・費 (再任用)	円円円の円円円のででである。これの生みには、の生みに、(仕事の)のでは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに	和3年度に数の増加、 る改善ない出した資料を表演化・	2,011 2,01 83 2,849 実施した 、虐待件 ど、令系 源を課題 ・合理化	 (1,720 1,720 0 0 0 0 0 0 0 0 0	振返りシ 一等により に実施 でる。	を続け 合和3年 2,1(2,1 2,1 2,1 0事案に したこ	をことがで 事度 09,326 09,326 0 0.1 0.0 325,000 0 34,326 課題を転記)	きた。	i和4年 2,17 2,17 1,63 3,80	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000 0	
(4) (2) (3) (4) (4) (5)	事 財源 人件費(国室)事(1)齢が(2)種(3)齢	のコス 業別 別	ト(実績) (費(実績) (国・都・他 (うち受益者負担) (再任用以外) (再任用) 費(再任用) 費(再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用) (再任用)	円円円の円円円のでである。これの生みには、これの生みには、これの生みには、これの生みには、これの生みには、これのは、これのは、これのは、これのは、これのは、これのは、これのは、これの	和3年度に数の増加、 る改善ない出した資料を表演化・	2,011 2,01 83 2,849 に実施した、虐待件 ど、令和 源を課題 ・合理化 案の増加	 (1,720 1,720 0 0 0 0 0 0 0 0 0	振返りシ 一等により に実施 でる。	を続け 合和3年 2,1(2,1 2,1 2,1 0事案に したこ	をことがで 事度 09,326 09,326 0 0.1 0.0 325,000 0 34,326 課題を転記)	きた。	i和4年 2,17 2,17 1,63 3,80	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000 0 09,503	
(4) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (6) (4)	事 財源 人件費(目室)事(1)齢が(2) 種(1)(1)	のコート	ト(実績) (費(実績) (国・都・他 (うち受益者負担) (再任用以外) (再任用) 費(再任用) 費(再任用) (再行) (有任用) (有行)	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	和3年度に数の増加、 る改善なは、 最適化・ 必要な事態 したものを	2,011 2,01 2,01 83 2,849 と実施した 、虐待件 ど、令系 源を課題 ・合理化 案の増加	B	振返りシ 一等により に実施 でる。	を続け 合和3年 2,1(2,1 2,1 2,1 0事案に したこ	をことがで 事度 09,326 09,326 0 0.1 0.0 325,000 0 34,326 課題を転記)	きた。	i和4年 2,17 2,17 1,63 3,80	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000 0	
(4) (2) (3) (4) (4) (3) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (9) (8) (10) (10) <t< th=""><td>事 財源 人件費(目室)事(1)齢が(2)種(3)齢(1)付き</td><td>のコ事財別 所職職 等令者難 (1) 事 (2) 者 仕 続き では (1) のの いの のの いの のの いの のの いの のの いの のの いの のの いのの いいの いん はいい いん はい いん いん</td><td>ト(実績) (費(実績) (国・都・他 (うち受益者負担) (再任用以外) (再任用以外) 費(再任用以外) 費(再任用) ・費 度に課題としたの 増加、成年後見の市 ってきている。 理解決に向けた取 もしを行い、それに まえた今後の課題 増加等により、今後の取締</td><td>円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円</td><td>和3年度に数の増加、 る改善なは、 最適化・ 必要な事態 したものを 施するため</td><td>2,011 2,01 2,01 83 2,849 と実施した 、 虐待件 ど、令系 源を課題 ・ 合理化 案の増加 を除く め、庶務</td><td> B</td><td>振返りシ 一等により ででる。 ・※廃止 これる。</td><td>を続ける 3和3年 2,1(2,1 2,1 -ト4記 つ事案に したこ</td><td>ることがで 事度 D9,326 O O.1 O.0 325,000 O 34,326 果題を転記) E対してきむ</td><td>きた。</td><td>i和4年 2,17 2,17 1,63 3,80</td><td>度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000 0</td></t<>	事 財源 人件費(目室)事(1)齢が(2)種(3)齢(1)付き	のコ事財別 所職職 等令者難 (1) 事 (2) 者 仕 続き では (1) のの いの のの いの のの いの のの いの のの いの のの いの のの いのの いいの いん はいい いん はい いん	ト(実績) (費(実績) (国・都・他 (うち受益者負担) (再任用以外) (再任用以外) 費(再任用以外) 費(再任用) ・費 度に課題としたの 増加、成年後見の市 ってきている。 理解決に向けた取 もしを行い、それに まえた今後の課題 増加等により、今後の取締	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	和3年度に数の増加、 る改善なは、 最適化・ 必要な事態 したものを 施するため	2,011 2,01 2,01 83 2,849 と実施した 、 虐待件 ど、令系 源を課題 ・ 合理化 案の増加 を除く め、庶務	B	振返りシ 一等により ででる。 ・※廃止 これる。	を続ける 3和3年 2,1(2,1 2,1 -ト4記 つ事案に したこ	ることがで 事度 D9,326 O O.1 O.0 325,000 O 34,326 果題を転記) E対してきむ	きた。	i和4年 2,17 2,17 1,63 3,80	度 77,503 77,503 0 0 0.2 0.0 32,000 0	

	事業	全称			担当部署									
	高齢	者日常生	上活支援事業費		部	健	幸いき	いき部		係	高齢	当支援	係	
	[高樹	a 全 全 一 是 是 一 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是	見守り・食事サービス	事業]	課	地I	或包括	ケア推	進課	課長名	石嶋	洋平	•	
	総合	計画(輝きプラン)におけ	ける位	置づけ									
	基本	施策	2 健康であたただ	アラクト	のかよい	ハあう	まちこ	づくり		第五次基	本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2 — 2		高齢者	福祉				複数	施策		あり	
基		1	□ 高齢者の就業や	社会参	別の機会	会拡大	及び介記	養予防σ)促進	重要	 施策	7	該当	
基本情	展開	方向 2	☑ 高齢者が地域で	安心し	て暮らす	すこと	ができる	る環境に	づくり	まち・ひと・総合戦略アク	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3								実施	計画		該当	
	事業	種別	□ 市単独 ☑	補助	対象		市の実	施が義	務付け	られている	3ŧの (.	上乗せる	あり)	
	予算	科目	会 計 一般会計		款	3	項	1	Ħ	3	事業	番号	3	
	開始	年度	平成 12 年度			不詳	行政:	報告書	173	ページ	新規・	継続	継続	
		の根拠	東大和市高齢者等安/	小見守	り・食事	サート	· ブス事業	実施要						
(法令・要綱等) (法令・要称を) (法令・要綱等) (法令・要綱等) (法令・要綱等) (法令・要綱等) (法令・要綱等) (法令・要綱等) (法令・要称を) (法令・要綱等) (法令・要称) (法														
	事業	概要	買物及び炊事が困難を									うサー	ビスを	
2	+×	. 11/10 52	提供することにより、	その	健康保持	に寄り	まし、高	節が者の	福祉の	増進を図る	3 .			
事業	対象	 !:誰を、	 何を対象としているか			目的:対象をどのような状態にしたいのか								
概	一定	 の要件を	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事が困	安心して在宅生活を送れる状態にしたい。									
要•	活動	内容・と	このような手段で行ったの7	5 1			活動生	経結・事業	(を宇体)	た結果「対象	ー	うた恋化か	「あったか」 「あったか」	
目的						- Tda								
8 · 活			程日に心して貼良し、 こ。配食は事業者に委		要に応じて安否確 利用者の入院、 して実施した。 少した。				、人們、	、死亡なる	こにより	N用石9	致力が減	
動			減少を目指す指標	単位	令和	02年	度	ŕ	3和3年	手度	令	和4年	度	
• 実績	六九E	果指標	年度目標値	人	利用	者数	44人 利用者数			女 42人	利	用者数	28 人	
績	XVJ>	大打日信	効果実績値	件	延べ配食	数 6	.497件	延べ酉	記食数	6,534件	延べ配	食数 (6,007件	
			目標値設定の考え方		民間	の配1	食事業/	が充実し	ている	ため、減	少を目指	ॉर्ज.		
	事業	(のコス	ト(実績)	単位	令和	02年	度	f	3和3年	度	令	和4年	度	
		事業	費(実績)	円		1,303	3,552		1,2	54,160		1,14	12,300	
	₽→	一般財源	<u> </u>	円		65	2,552		(627,160		57	71,300	
3	財源	特定財源	原 (国・都・他)	円		65	51,000		(627,000		57	71,000	
経			(うち受益者負担)	円			0			0			0	
	人	所要人数	牧(再任用以外)	人			0.3			0.3			0.3	
費	件 費	所要人数	牧(再任用)	人			0			0			Ο	
	() 職員人件費(再任用以外) () 円					2,514	4,000		2,4	75,000		2,44	18,000	
	職員人件費(再任用)						0			0			Ο	
	事業	養+人作	‡費	円		3,81	7,552		3,7	29,160		3,59	90,300	
4 市	令和.	4年度中	に寄せられた市民・議会	きいた	見、市民	・サー	・ビス利用	用者等の	実態や	その意識に	ついて			
市民等の意見	特に	なし。												

	市民協働の取組 耳	取組手法:								
5		【取組手法の種類】								
市		①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑤情報提供・情報交換(広報媒体:)⑦後援・場の提供 ⑧その他()								
民協	令和5年度に向け、さらに	適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
働										
	(1)効果指標(評価の視点:	この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)								
	□ 向上 説明: 利用者の健康 □ 維持 低下	表保持に寄与した。								
		気:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)								
6	□ 向上 説明: 令和3年度を □ 維持 低下	もって新規利用申請を停止し、事業費を縮減することができた。								
分析	(3)指標の達成状況の評	価								
· 評	(2) 費用対効果	成果ランク 成 A:効果指標・費用対効果が共に向上								
価	(1) 向上 維持	 低下 (評 価) 果 B:効果指標が向上・費用対効果が維持								
	効 向上 A B	D う C: 効果指標が維持・費用対効果が向上								
	果 指 格持 C E	G D: 効果指標が向上・費用対効果が低下								
	標低下FH	説 E:効果指標・費用対効果が共に維持								
	×	明 F:効果指標が低下・費用対効果が向上								
	(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった 方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※									
	ところが、G、Hのときは、 要改革を検討し、 のとき	は廃止を検討する。								
		: 効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
	(4)効率性評価(さらに費用	用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
	✓ 見直す余地がある□ 見直す余地はない	説明:現在の利用者が利用を希望する間は、当該利用者に対して事業を継続する予定であるが、利用者が利用を希望しても特定の時期を定めて事業を終了することを検討する 余地はある。								
	(5)休止・廃止した場合(の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
		業は、買物及び炊事が困難な高齢者の健康保持に寄与し、また、高齢者が地域で安心して暮とができる環境づくりに寄与する事業である。利用者数は減少傾向にあるものの、一定数の望者がいる間は、事業を継続する必要がある。								
	(1)令和4年度に課題と	した内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)								
	特になし。									
7	(2)(1)の課題解決に向け	けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと								
課題	特になし。									
	(3)(2)を踏まえた今後の	D課題(仕事の最適化・合理化の提案)								
	特になし。									
8	(1)今後の取組(「6分析	・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)								
方向性	現状を継続する。									

	事業	(名称			担当部署									
	高鮒	3者日常	生活支援事業費		部	健	幸いき	いき部		係	高齢	当支援	係	
	[高	節者虐待	寺防止地域ネットワーク	事業]	課	地:	域包括	ケア推	進課	課長名	石嶋	洋平	-	
	総合	計画((輝きプラン) におり	ける位	置づけ									
	基本	施策	2 健康であたた	ひてろり	のかよし	ハあこ	まち:	づくり		第五次基	本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2 — 2		高齢者	福祉				複数	施策		あり	
基 本		1	 □ 高齢者の就業々	社会参	多加の機会	会拡大	及び介記	養予防σ	促進	重要	施策	7	該当	
本情	展開	方向 2		安心し	て暮らる	すこと	ができる	る環境に	づくり	まち・ひと・総合戦略アクラ			ページ	
報		3								実施	計画		該当	
	事業	種別	□ 市単独 ☑	補助	対象		市の実	施が義	務付け	られている	3もの (.	上乗せる	あり)	
	予算	科目	会 計 一般会	計	款	3	項	1	B	3	事業	番号	3	
	開始	年度	平成 19 年度			不詳	行政	報告書	173	ページ	新規•	継続	継続	
	実施の	の根拠	東大和市高齢者虐		- thtid ネ、	w	<u>.</u> フークョ	学宝格	5更綱				ļ	
	(法令•	要綱等)		חדרא ה		<i></i>	/ ノョ							
	車業	概要	高齢者虐待対応に係 防止のためのネット											
2	7~	. 13/15	できる環境を構築す		03/13/1940		10 □ ∨ J -	FIEX O J IA			×,0,0,c	/_		
事	対象	:誰を、	何を対象としているか		目的:対象をどのような状態にしたいのか									
業概要	市内	在住の6	5歳以上の方		対象の尊厳が保たれ、安心した生活ができる状態にしたい。								こした	
要•	活動	内容:と	 ごのような手段で行ったの	か				2緒:事業	(を実施し)	た結果「対象	」にどのよ	うな変化力	があったか	
目的			防止地域ネットワーク											
3 • 活	齢者	虐待対応	の実施状況等の報告や 強化を図る。							検討を行い				
動			増加を目指す指標	単位	令和	02年	. 度	ŕ	3和3年	度	令	和4年	度	
• 実績	ನಿಗಿ∈	果指標	年度目標値	人		2	23,062			23,275		23,431		
績	X/J>	大7日1示	効果実績値		会訓	義開催	数 O回		会議開係	崔数 2回	Ž	会議開催	数 2回	
			目標値設定の考え方			高齢者	当人口だ	が増加す	する見	込みであ	るため。			
	事業	(のコス	ト(実績)	単位	令和	02年	度	Í	3和3年	度	令	和4年	度	
		事業	費(実績)	円			0		16	68,000		14	0,000	
	₽→	一般財源	京	円			0		8	34,000		7	0,000	
3	財源	特定財源	原 (国・都・他)	円			0		3	34,000		7	0,000	
経			(うち受益者負担)	円			0			0			0	
	人	所要人数	故(再任用以外)	人			0.1			0.1			0.2	
費	件 費	所要人数	故(再任用)	人			0			0			0	
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					838	3,000		82	25,000		1,63	2,000	
	安 職員人件費(再任用) 円						0			0			0	
	事業	養+人作	牛費	円		838	3,000		99	93,000		1,77	2,000	
4 市	令和.	4年度中	に寄せられた市民・議会	会等の意	意見、市民	,・サー	・ビス利用	用者等の	実態やる	その意識に	ついて			
・市民等の意見	特に	_ なし												

	市民協働の取組 取組手派	 夫:	
5	7 5 7 1515 1 - 15 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	手法の種類】	
	①共催	②実行委員会 • 協調	議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成
市民			報媒体:) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()
協働		協働の形態とするに	Eめに 「考え」「気付いた」点
1273	73		
		年間 東黎東業を行って	
	一 向上 説明:	十回、争勿争未でログ	にここによる対象の反動はこプにプラー
		ぎすることで、委員 同	司士の交流も深まりまた会議自体の運営方法も検討することができ
	(0) #四++++四	=	
	=×n	方法などを見直して、 	事業費や人件費を縮減することができたか)
	開催に係る書類送付	けにメール等を活用し	、経費の縮減を図った。
6			
4	□ 低下		
分析	(3)指標の達成状況の評価		
• 評	(2) 費用対効果	 成果ランク	成 A:効果指標・費用対効果が共に向上
価		(評 価)	果 R:効果指標が向上・費用対効果が維持
	効 向上 A B D		ラ C: 効果指標が維持・費用対効果が向上
	果 指	C	ク D: 効果指標が向上・費用対効果が低下
	標低下FHI		の 説 E:効果指標・費用対効果が共に維持
			明 F:効果指標が低下・費田対効果が向上
	※ (1)の効果指標と(2)の費用対	効果が交わった	方 G: 効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
	ところが、G、Hのときは、縮小 要改革を検討し、Iのときは廃止		向 H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ 性 サスポート サスポート サスポート サスポート サスポート サスポート サスポート アイデー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			□ :効果指標・費用対効果が共に低下 ※
	(4)効率性評価(さらに費用対効果	その向上を図るためにて	できることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)
		説明: 見催に係る毛続き等に	
	見直す余地はない		
	(5)休止・廃止した場合の影響	(評価の視点:第五次基	基本計画の施策を実現するための手段として考える。)
	☑ 大きい 説明:	ついて 竪刍哇に夕	
	小さい 実施する必要		1411成内の 主に立して決引 くこの成立は真主であり、 唇形して
	□不可能		
	(1)令和4年度に課題とした内]容(「令和3年度に§	実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)
	特になし		
7	7 (2)(1)の課題解決に向けた取	 組や事務改善など	
課			(1515) (1215) (135) (151)
	通常開催を行った。		
題	型 (3)(2)を踏まえた今後の課題	(仕事の見答ルー合理)	(トン) (中央)
	次回以降の会議においては、事例	検討たけでなく高齢	お者虐待対応の実施状況等の報告を行うなど、会議内容の見直しを
<u> </u>		77 7 = 0 B + . + 0 4 -	+_+ B+445717 71556+ 13\
8 方		及び 7課題」を踏む	まえに具体的な改革・改善案など)
向	継続して実施する。		
性	±		

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート (B: 裁量無・その他)

	事業	名称			担当部署									
	高鮒	者日常	生活支援事業管理事	務費	部	健幸	いきい	き部		係	高齢	者支援	係	
	[高齢	命者日常	含生活支援事業管理事	■務]	課	地垣	包括ケ	ア推進	課	課長名	石嶋	洋平		
	総合	計画(輝きプラン)におけ	る位	置づけ	1					•			
	基本	施策	2 健康であたたか	い () ()	のか。	よいある	うまちこ	づくり		第五次基	基本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2 — 2			当福祉				複数	施策		あり	
#		1	高齢者の就業や	社会参	∌加の様	幾会拡大	及び介	護予防(の促進	重要	施策		該当	
基本	展盟	方向 2								まち・ひと・総合戦略アク			ページ	
情	1200	3					.,,,	<u> </u>		実施			<u>、 </u>	
報					まのま	■佐が美	双尺1十i	こわてに	\Z±π	<u> </u>				
	事業	種別								ノ(上来じ	(40)			
			☑課内庶務等			たもの		廃止し	Г		viv =			
		科目	会計 一般会	<u> </u>	款	3	項	1		3	事業額		3	
	開始	年度	年度		✓	不詳	行政執	報告書	173	ページ	新規•	継続	継続	
	実施 <i>0</i> ^{(法令・}	D根拠 要綱等)												
2														
事業	事業	概要	高齢者日常生活支援事業 高齢者日常生活支援事業	管理	1一次主当	差を円滑に	***	きるよう	一		に行した			
概要	* *	IMI SC			F 323 - 74	(213/61		C 001 5	, WIN 323	13/11 PC C #/	VI3 07C			
•	対象	:誰を、	回を対象としているか				目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか			
的	市内	在住の6	65歳以上の方				高齢者	福祉サー	・ビスを	帯りなく受	ひられる	状態に	したい。	
活動	活動	内容:と	このような手段で行ったのか		実績:事業を実施した結果「対象」にどのような変化があ						ったか			
•	亡 怒	的終毒	を執行した。		高齢者福祉サービスが適切に供給され、住み慣れた地域							三地域で		
実績	かいなん		2 +A(1) 0/C		高齢者福祉サービスか 自分らしく生活を続け				を続ける	ることがで				
	事業	のコス	ト(実績)	単位	立 令和2年度 令和3			3和3年	度	令	和4年	度		
		事業	養(実績)	円					2	·			06,000	
	財	一般財源	₹	円		7	6,668			41,620		106,000		
3	源	特定財源	(国•都•他)	円			0			0		C		
経	<i>,,,</i> ,,		(うち受益者負担)	円			Ο			0		0		
<i>'\\</i>	人	所要人数	文 (再任用以外)	人			0.1			0.1		0.2		
費	件費	所要人数	文(再任用)	人			0			0			0.0	
	() 日	職員人件	‡費(再任用以外)	円		83	8,000		8	25,000		1,63	32,000	
	安		費(再任用)	円			0			0			Ο	
		費+人作		円			1,668			66,620		1,73	38,000	
	(1)=	令和4年	度に課題とした内容(「令和	3年度に	こ実施した	仕事」の	振返りシ	ート 4部	課題を転記)				
	高齢	者人口の	D増加等により事案に対	过して	きめ組	∄かい業	務を遂行	行するこ	ことが難	難しくなっ	てきてい	る。		
4	(2)((1)の課	題解決に向けた取組や	事務こ	改善な	ど、令和	04年度	に実施	したこ	۲				
課	各種	事業の見	見直しを行い、それに。	より生	み出し	た資源	を課題触	解決に充	でる。					
題	(3)((2)を踏る	まえた今後の課題(仕	事の鼠	最適化 ·	合理化	の提案))※廃止	したもの	を除く				
	高齢	者人口の	D増加等により、今後 ³	ち対応	が必要	要な事案	の増加な	が見込ま	ŧれる。					
5	(1)	士事の方		廃止し	たものを	を除く								
今後			命者日常生活支援事業	を円滑	に実施	するた	め、庶和	勝を行う	5.					
の方	(2)_	上記の取	 組にあたり、克服す^	でき問	題点、	必要な	調整•準	準備等	※廃止し	たものを除	 <			
つ向性	特に													
1-1-	الات الات الات الات الات الات الات الات													

	事業	全 称				担当部署								
	在宅	高齢者	支援事業	 費		部	健	幸いき	いき部		係	高齢	者支援	係
	[寝	具乾燥	等事業]			課	地	域包括	ケア推	進課	課長名	石嶋	洋平	
	総合	計画(輝きプラ	ン)におけ	る位	置づけ								
	基本	施策	2 健康	であたたた), (<u>)</u> 小/)	のかよい	ハあう	まち:	づくり		第五次基	基本計画	69	ページ
1	施	策	施策2	- 2		高齢者	 福祉				複数	 施策		あり
基		1	高齢	者の就業や	社会参	参加の機会	会拡大	及び介	護予防の	D促進	重要	施策	~	該当
基本情	展開	方向 2	▽ 高齢	者が地域で	安心し	て暮らる	すこと	ができ	る環境に	づくり	まち・ひと・総合戦略アク	・しごと創生 ションプラン		ページ
報		3									実施	計画		該当
	事業	種別	☑ 市単	独	補助	対象		市の実	施が義	務付け	られている	るもの(上乗せ	あり)
	予算	科目	会 計	介護保険事業特	別会計	款	5	項	1		1	事業	番号	3
	開始	年度	昭和	55 年度			不詳	行政	報告書	657	ページ	新規•	継続	継続
		の根拠 要綱等)	東大和市家	夏具乾燥等	- 事業実	——— 施要綱								
事業概要 寝具を衛生的に管理することが困難な高齢者に対して、寝具の乾燥及び水洗い齢者の衛生と健康を保持し、福祉の増進を図る。									び水洗いを	実施する	ことに。	り、高		
事	対象	:誰を、	何を対象とし	ているか		目的:対象をどのような状態にしたいのか								
業概		の要件を		具を衛生的に	- 	ることが	ることが困難 衛生と健康が保持された状態にしたい。							
要•	活動	内容:と	このような手具),			活動実	績:事業	を実施し	た結果「対象	!」にどのよ	うな変化だ	があったか
目的・活	1人	舌動内容:どのような手段で行ったのか 集配によるものとし、乾燥は1人につき月1 1人につき年2回行った。寝具の乾燥及びか こ委託し、実施した。											い高齢者	舌の衛生
動			増加を目	指す指標	単位	令和	02年	度	f	3和3年	丰度	令和4年度		
実	<u></u>	Ð +比+無	年度	目標値	人	利	用人数	21人		利用人	数 18人		利用人	数 18人
績	幼与	果指標	効果	実績値	人	利	用人数	18人		利用人	数 18人		利用人	数 13人
			目標値設定	定の考え方	高齢	者世帯への)日常(在宅)生	上活の支援	€を図る	ため、前年	度実績を[目標に設	定した。
	事業	(のコス	ト(実績))	単位	令和	02年	度	f	3和3年	丰度	숙	和4年	度
		事業	費(実績	()	円		467	7,500		37	72,350		25	6,300
	₽→	一般財源	 系		円		467	7,500		37	72,350		25	6,300
3	財源	特定財源	国	•都•他)	円			0			0			0
経			(うち受益		円			0			0			0
	人	所要人数	故 (再任用以	(外)	人			0			0			0
費	件 費	所要人数	故(再任用)		人			0			0			0
	() 職員人件費(再任用以外) () 円					1	,676	5,000		1,65	50,000		1,63	32,000
要 職員人件費(再任用) 円							0			0			0	
		養+人作			円			3,500			22,350		1,88	88,300
4 市 民	令和.	4年度中	に寄せられる	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	ビス利用	目者等の 第	実態やる	その意識に	ついて		
等の意見	特に	なし												

	市民協働の取組 取組手法:
5	□ 取り組んだ 【取組手法の種類】
市	
民協	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点
働	
	(1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)
	□ 向上 説明: 身体的な理由等で寝具の自然乾燥ができない高齢者の衛生と健康を保持することができた。
	✓維持
	□ 低下
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)
	□ 向上 説明: 事業費は、手数料のみである。対象者の減少に伴い、前年度より事業費は減少した。
6	☑ 維持
	□ 低下
分析	(3)指標の達成状況の評価
· 評	(2) 費用対効果 成果ランク 成 A:効果指標・費用対効果が共に向上
価	(1) 向上 維持 低下 (評 価) 果 B:効果指標が向上・費用対効果が維持 フ の・対果状態が作せ、悪界対対界が向上
	効 向上 A B D フ C: 効果指標が維持・費用対効果が向上
	果
	標 低下 F H I 説 E:効果指標・費用対効果が共に維持
	明 F:効果指標が低下・費用対効果が向上 ************************************
	(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった 方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
	ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。
	I:効果指標・費用対効果が共に低下 ※
	(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)
	□ 見直す余地がある 説明: 費用対効果の向上させるため、対象者を拡大するよう支給要件、支給方法等について見 直しをする余地はある。
	(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)
	大きい 説明:
	□ ハさい この事業は、身体的な理由等で寝具の自然乾燥ができない高齢者の衛生と健康を保持し、また、高齢 ☑ 小さい 者が地域で安心して暮らすことができる環境づくりに寄与する事業である。一定数の利用希望者がい
	「
	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)
	市報以外での周知の方法を検討する必要がある。
7	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと
課	関係機関への情報提供
題	だ。 VO JETRIL VY で MAINNE ME
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)
	高齢者のみ世帯や高齢者夫婦世帯が増えていることから、そのような世帯への周知が必要である。
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)
方向性	継続して実施する。
壮	

と疎遠になっている高齢者が増え市長申し立て検討事案も増加傾向にある。

	事業	 名称			担当部署									
	任意	事業費	(特別会計	•)		部	健	幸いき	いき部		係	高齢を	当支援	系
	[成年	F後見制.	度利用支援	爰事業]		課	地	或包括	ケア推済	進課	課長名	石嶋	洋平	
	総合	計画(輝きプラ	ン) におけ	する位	置づけ								
	基本	施策	2 健康	であたたた), () ([のかよい	ハあう	まちこ	づくり		第五次基	本計画	69	ページ
1	施	策	施策2	– 2		高齢者	福祉				複数	施策		あり
基本		1	□ 高齢	者の就業や	社会参	別の機会	≷拡大	及び介記	隻予防の	促進	重要	施策	7	該当
情	展開	方向 2	☑ 高齢	るが地域で	安心し	て暮らす	すこと	ができる	る環境つ	づくり	まち・ひと・ 総合戦略アク:	しごと創生 ションプラン		ページ
報		3									実施	計画		該当
	事業	種別	日 市単	·独 🗌	補助	対象	√	市の実	施が義	務付け	られている	3もの (.	上乗せる	あり)
	予算	科目	会 計	介護保険特別	引会計	款	4	項	3		2	事業都	番号	1
	開始	年度	平成	13 年度			不詳	行政	報告書	650	ページ	新規・	継続	継続
		の根拠 _{要綱等)}	老人福祉法 東大和市成	: \$年後見制度は	「係るご	市長による	3審判 <i>0</i>	D請求手	続等に関	する要	網			
	事業	概要		に規定する「こついて、裁判										
2			済的に申立	費用の自己負		担が困難な場合に、市が申立に要する経費及び後見人報酬を負担する。								
車			何を対象とし			目的:対象をどのような状態にしたいのか								
事業概				理の弁識能力 る成年後見申									三図る。	
要	活動	内容:と	このような手			活動実	注績: 事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化が	あったか		
・目的・	を確認	認した上 た者のう	で、市長申 ち、経済的	の存否を把握 立を行った。 に申立費用の 費及び後見人	また、)負担な	市長申立 が困難な場	を合	市長申:	立件数と	報酬助	求件数			
活動			増加を目	目指す指標	単位	令和	02年	度 令和3年			F度	令	和4年	度
•		D 14 1 T	年度	目標値	人			25			26			32
美績	効	果指標	効果	実績値	人		市長申 報酬助				€申立 9 删助成 6		市長申報酬助	
			目標値設	定の考え方	介護者 設定し		減及で	「認知症」	高齢者の	権利擁護	隻を図るた	め、前年	き実績を	き目標に
	事業	(のコス	ト(実績		単位	令和	02年	度	f	3和3年	F 度	令	和4年	度
		事業	費(実績	()	円		93	6,904		1,2	87,340		1,12	24,094
	Ð→	一般財源			円		180	0,355		2	47,813		2	74,812
3	財源	特定財源	(国	•都•他)	円		75	6,549		1,0	39,527		84	19,282
経			(うち受益	括負担)	円		6	1,761			63,523		5	55,443
	人	所要人数	攻(再任用以	以外)	人			0.2			0.2			0.7
費	件 費	所要人数	攻(再任用)		人			0.0			0.0			0.0
	間 職員人件費(再任用以外) 円				円		1,67	6,000		1,6	50,000		5,7	12,000
	安	職員人件	‡費(再任月	用)	円			0			0			Ο
	事業	養+人作	‡費		円		2,61	2,904		2,9	37,340		6,83	36,094
4 市民	令和.	4年度中	に寄せられ	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	・ビス利用	用者等の	実態やる	その意識に	ついて		
民								(A = + E						

	市民	協働の国	可么日		取組手	⊏ :+: •				
5		取り組ん				F法・ I手法の種類】				
				ļ	①共催	堂 ②実行委員会・協議	議会 (③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成		
市民		取り組ま						:) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()		
協働	令和	5年度に	向け、	さら	こ適し	た協働の形態とするた	めに	「考え」「気付いた」点		
割										
	(1)7	÷+ m +6 tī	म्म /=m/xx	~ * 9 ±		·				
			崇(評価) 説明		: (0)	1年間、事務事業を仃つ	<u> </u>	こよる効果の変動はどうだったか)		
		向上	相談的	件数•		-数がともに増加し、成	¢年後見	見制を利用することで認知症高齢者の方の身上監護、金銭管		
		維持	埋に	寄与し	<i>、</i> た。					
	Щ	低下								
	(2)				点:実	施方法などを見直して、	事業費者	や人件費を縮減することができたか)		
		向上		費は、						
6	✓	維持	とで、	、令和	4年度	要の事業費は減少した。				
		低下								
分 析	(3)	指標の達		況の記	评価					
• 評		(2)	費用対	効果		成果ランク	成	A:効果指標・費用対効果が共に向上		
価	(1)		向上	維持	低下	(評 価)	果	B:効果指標が向上・費用対効果が維持		
	効	向上	Α	В	D		ラン	C: 効果指標が維持・費用対効果が向上		
	果指	維持	С	Е	G	l R '	ク	D: 効果指標が向上・費用対効果が低下		
	指標	低下	F	Н	I		の説	E:効果指標・費用対効果が共に維持		
						<u> </u>	明	F:効果指標が低下・費用対効果が向上		
	% (1)0	の効果指	標と((2) (の費用す	対効果が交わった	と方	G: 効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
	とこ	ろが、G	、Hの	ときに	は、縮月) • 休止を含めた 止を検討する。	自性	H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
	女以-	半で (大口)	U, 1	0)_(ت ۱۵۱۳	上で採売りる。	ľΞ	I:効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
	(4)交	办率性評	<u>i</u> 価 (ह	さらに動	貴 用対対	リ果の向上を図るためにて	ごきるこ	とは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)		
		見直す弁	戻地がる	ある		説明: 高齢者人口が増加する	ス目込ご	A で あ ス た め		
	~	見直す新	戻地は1	いる				7 (8) 8/12/03/0		
	(5) 亿	木止・廃	単し	た場合	うの影響	響(評価の視点:第五次星	本計画	の施策を実現するための手段として考える。)		
	✓	大きい		説明四親領		佐による成年後見由立 をによる	が凩蛍			
		小さい		نارام النا	ひしるかい	スにひ。の1% 十区 70 十立	/J EDAL	では日にファーC、1E4可用でであることが、これでは、1000にから		
		不可能								
	(1)=	 令和 4 ^年	F度に	.課題(とした	内容(「令和3年度に第	- 実施した	5仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)		
	4+1-									
	特に	なし								
7	(2)	(1)の課	題解	決に向	ー ョけた!	- 取組や事務改善など	、令和]4年度に実施したこと		
課										
題	早急	こ取り組	んでし	いかなり	ければ	ならない案件が多数あ	り、優	憂先順位をつけて取り組んだ。		
胚	(3)((2) を踏	きえた	三今後	の課題	- 酒 (什事の最適化・合理(との提覧	<u> </u>		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)									
	対応していかなければならない案件が多いが、相談事案の中には市長申し立てまでには至らないケースもある(調整の 結果、親族申し立てとなるなど)ため、優先順位をつけて取り組んでいく。									
8	(1):	今後のぼ	∇組(「6分	析•評价		きったり			
方										
向性	引き続き、権利擁護が必要な対象に対する支援を行う									

	事業	 名称			担当部署								
	高鮒		 事業費		部健	幸いき	いき部		係	高齢	者支援	係	
	[長素	寿祝金 等	等支給事業]		課地	或包括/	ケア推	進課	課長名	石嶋	洋平	•	
	総合	計画(輝きプラン)におけ	ける位	置づけ								
	基本	施策	2 健康であたたれ	ひていり	のかよいあう	まちこ	づくり		第五次基	本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2 — 2		高齢者福祉				複数	施策		あり	
基士		1	□ 高齢者の就業や	社会参	参加の機会拡大	及び介記	雙予防σ	促進	重要	施策	4	該当	
基本情	展開	方向 2	☑ 高齢者が地域で	安心し	ノて暮らすこと	ができる	る環境に	づくり	まち・ひと・ 総合戦略アク:	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3							実施	計画		該当	
	事業	種別	☑ 市単独 □	補助	対象	市の実	施が義	務付け	られている	るもの (.	上乗せあり)		
	予算	科目	会 計 一般会	: i t	款 3	項	1	Ħ	3	事業	番号	4	
	開始	年度	昭和 50 年度		□ 不詳	行政韓	報告書	177	ページ	新規・	継続	継続	
		の根拠 _{要綱等)}	東大和市長寿祝金等	等支給	沙 要綱								
/公口·安德可力/													
事業概要 市内在住の最高齢者に祝金と花束を支給し、百歳者に祝金と花束を支給する。 2													
事	++ 47					-							
業	刘 家	:誰を、	何を対象としているか						状態にした		ンエュナントゥ	мф. I — t	
概要	10	〇歳及び	最高齢の市民		長寿に対し、祝意と敬老の意を表され、生活意欲が向上する状態にしたい。								
•	活動	内容:と	ごのような手段で行ったのだ		活動実	績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化が	あったか		
]的•活		が表敬訪 ている。	問を行い、対象者に祝金	会を支統	給し、花束を贈 22人の対象者を訪問				ノ、祝金及び	が花束を贈	曽呈した	0	
動			増加を目指す指標	単位	令和2年	度 令和33			丰度	수	和4年	度	
実			年度目標値										
績	効果	果指標	効果実績値	人	対象者	数 16		対象	者数 10		/ 対象者数 22		
			目標値設定の考え方		対	象者数	を前年	度実績	責以上と	する。			
	事業	 のコス	ト(実績)	単位	令和2年	度		3和3年	丰度	全	和4年	度	
		事業	養(実績)	円	26	8,000		1	86,000		30	64,373	
	₽→	一般財源	<u> </u>	円	26	8,000		1	86,000		36	64,373	
3	財源	特定財源	原 (国・都・他)	円		0			О			0	
経			(うち受益者負担)	円		0			0			0	
	人	所要人数	收(再任用以外)	人		0			0			0	
費	件 費		收(再任用) ————————————————————————————————————	人		0			0			0	
	(南田以外) (南田) (南田) (南田) (南田) (南田) (南田) (南田) (南田				83	8,000		8	25,000		1,6	32,000	
	安 職員人件費(再任用) 円					0 0					0		
							1,106,000 1,011,000 1,996,373						
4市民等	令和.	4年度中	に寄せられた市民・議会	芸等の意	意見、市民・サー	・ヒス利用	甘者等の	実態や	その意識に	ついて			
氏等の意見	特に	なし											

	市民協働の取組 取組手法:
5	□ 取り組んだ 【取組手法の種類】
市	①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ② 取り組まない ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:)⑦後援・場の提供 ⑧その他()
民協	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点
働	
	(1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)
	□ 向上 説明: 対象者を訪問し、祝金及び花束を贈呈したことにより、対象者の生活意欲向上に寄与した。対象者数は令 □ 維持 和3年度の10人から12人増え、22人となった。 □ 低下
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)
6	□ 向上 説明: 事業費は、報償費、消耗品費のみである。本年度は対象者が多く、当該事業に係る業務量が多くなったた ☑ 維持 め、人件費を縮減することはできなかった。 □ 低下
分析	(3)指標の達成状況の評価
• 評	(2) 費用対効果 成果ランク 成 A:効果指標・費用対効果が共に向上
価	(1) 向上 維持 低下 (評 価) 果 B:効果指標が向上・費用対効果が維持 フ の: ***********************************
	果
	^標 低下 F H I
	明 F:効果指標が低下・費用対効果が向上 ※
	(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった 方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた 向 H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※
	要改革を検討し、「のときは廃止を検討する。 性 : 効果指標・費用対効果が共に低下 ※
	(4) 効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)
	□ 見直す余地がある 説明: 支給方法の変更等を検討することで、人件費等を見直す余地はある。
	(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)
	'
	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート7課題(3)を転記)
	事業見直しをする必要がある。
7	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと
課題	支給内容の変更等の検討を行った。
N	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)
	健康寿命が延伸しており、慶祝の社会的な意義が薄れていることから、事業の見直しを引き続き検討する。
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)
)方向性	継続して実施しつつ、他市の状況等を確認する。

	事業	(名称				担当部	署								
	高齢	者日常生	上活支援事業	業費		部	健幸し	いきい	き部		係	高齢	者支援	爰係	
	〔老.	人福祉電	話貸与及び電	3話料助成事	業〕	課	地域包	回括ケ	ア推進	果	課長名	石嶋	洋平	7	
	総合	計画(輝きプラン	ソ) におけ	る位	置づけ									
	基本	施策	2 健康	であたたた), () (()	のかよし	ハあうま	ちづく	· り		第五次基	本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2	- 2		高齢者	福祉				複数	施策		あり	
基		1	□ 高齢者	当の就業や	社会参	多加の機会	会拡大及	び介護	予防の促	進	重要	施策	極策 ☑ 該当		
本情	展開	方向 2	▽ 高齢者	当が地域で	安心し	ノて暮ら	すことが	できる斑	環境づく	り	まち・ひと・ 総合戦略アクラ			ページ	
報		3									実施	計画		該当	
	事業	種別	市単独	虫	補助	対象 一 市の実施			施が義	務付け	られてい	られているもの(」		せあり)	
	予算	科目	会 計	一般会	<u></u>	款	3	3 項 1 目			3	3 事業		3	
	開始	年度	昭和	48 年度			不詳	行政執	報告書	173	ページ	新規・	継続	継続	
		の根拠 _{要綱等)}	東大和市老人	人福祉電話貸	きろび	び電話料助	電話料助成事業実施要綱								
	事業	概要					話加入権を有する電話の貸与及び電話料を助成することにより、安否の確認 びに経済的負担の軽減に寄与する。								
2	対象	:誰を、	何を対象として	ているか				目的:	対象をど	のような	状態にした	こいのか			
事業概		27年度 としてい		終了したた	め、既	程存の利用	利用者のみを ひとり暮らし高齢者世帯等に電話の貸与及び電話 することによって、安否の確認及び緊急連絡の引 保、並びに経済的負担の軽減ができる状態にした					車絡の手	段の確		
要	活動	内容:と	ごのような手段	で行ったのか)			活動実	績:事業	きを実施し	た結果「対象	え」にどの。	ような変化	どがあったか	
目的・活動	を補						を貸与し、電話料 対象者に対して、安否の確認及び緊急連絡の 並びに経済的負担の軽減ができた。					洛の手段	め確保、		
動 •			減少を目指す指標単位		単位	수	和2年度	F	f	和3年	度	f	3和4年	F度	
実績		- 1141 -	年度目]標値	人										
浿	効り	果指標	効果実	₽. 長績値	人			51	51			43		35	
			目標値設定	の考え方	新	· ·規受付 [:]	をしてい	ないた	め、E	標を記	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	のはな	じまな	:U1.	
	事業	 のコス	ト(実績)		単位	수	和2年度	F Z	-	和3年			5和4年	F度	
		事業	養(実績))	円		1,47	3,118		1,23			1,0	24,831	
		一般財源	₹		円		1,47	1,118		1,23	32,548		1,0	20,831	
3	財源	特定財源	(国・	都•他)	円			2,000			3,000			4,000	
	,,,,,		(うち受益者	皆負担)	円			0			0			0	
経	人	所要人数	攻(再任用以	外)	人			0.1			0.1			0.1	
費	件費	所要人数	攻(再任用)		人			0.0			0.0			0.0	
		職員人作	‡費(再任用」	以外)	円		838	3,000		82	25,000		8	16,000	
	安	職員人作	‡費(再任用))	円			0			0			0	
	事業	美費+人件	‡費		円		2,31	1,118		2,06	60,548		1,8	40,831	
4 市	令和	4年度中	に寄せられた	市民・議会	等の意	見、市民	・サービ	ス利用者	等の実態	やその	意識につい	17			
民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし														

	市民協働の取組	取組手法:											
5	□ 取り組んだ	【取組手法の種類】		5.米・カト - ② 古米 エジ - ② サ B - B - B - B - B - B - B - B - B - B									
市	☑ 取り組まない	① 共催 ② 実行委員会・協議 ⑥情報提供・情報交換(広幸		『業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成) ⑦後援・場の提供 ⑧その他 ()									
民協	令和5年度に向け、さら	L に適した協働の形態とするた	め に 「≒	考え」「気付いた」点									
働													
	(1)効果指標(評価の視点	:この1年間、事務事業を行った	きことによ	る効果の変動はどうだったか)									
	□ 向上 説明:												
	│												
	□ 低下												
	(2)費用対効果(評価の視	見点:実施方法などを見直して、『	事業費や人	.件費を縮減することができたか)									
	□ 説明:												
	一 新規利用申請を停止したにめ、事業費を縮減することができた。 維持												
6													
分析	(3)指標の達成状況の												
•	(2) 費用対効果	#B=\\D		A: 効果指標・費用対効果が共に向上									
評価	(1) 向上 維持	成果ランク _{低下} (評 価)	成果	B:効果指標が向上・費用対効果が維持									
1000	効 向上 A B	D	果ラン	C: 効果指標が維持・費用対効果が向上									
	果 ## 0 [G C.	ンク	D:効果指標が向上・費用対効果が低下									
	指 標 低下 F H		の 説	E:効果指標・費用対効果が共に維持									
		1	明と	F:効果指標が低下・費用対効果が向上									
	※ (1)の効果指標と(2)の	の費田対効里が交わった	と 方	G: 効果指標が維持・費用対効果が低下 ※									
	ところが、G、Hのときは	は、縮小・休止を含めた	白	H: 効果指標が低下・費用対効果が維持 ※									
	要改革を検討し、1 のとる	さは廃止を快割する。	性	: 効果指標・費用対効果が共に低下 ※									
	(4)効率性評価 (さらに)	(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)											
	□ 見直す余地がある 説明:既に新規受付を停止しているため。現在の利用者が利用を希望する間は、当該利用 者に対して事業を継続する予定であるが、利用者が利用を希望しても特定の時期を定めて												
	□ 見直す余地はない	事業を終了することを											
	(5)休止・廃止した場合	うの影響(評価の視点:第五次基	基本計画の放	施策を実現するための手段として考える。)									
	□ 大きい 説明		油級の手!	役の確保、並びに経済的負担の軽減に寄与し、また、高齢									
	✓ 小さい 者がり	地域で安心して暮らすことが	できる環境	竟づくりに寄与する事業である。利用者数は減少傾向にあ									
	□ 不可能 るも(のの、一定数の利用希望者か	いる間は、	. 事業を継続する必要がある。									
	(1)令和4年度に課題。	とした内容(「令和3年度に写	実施した仕	事」の振返りシート 7課題(3)を転記)									
	4+1-+1												
	特になし。												
7	(2)(1)の課題解決に向	ーーーーー りけた取組や事務改善など	、令和4										
課													
題	特になし。												
咫	(3)(2)を踏まえた今後		上の提案)										
	特になし。												
8	(1)今後の取組(「6分	析・評価 及び 7課題」を踏る	まえた具体に										
方													
向性	現状を継続する。												

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート(A:裁量有)

	事業	名称			担当部署								
	高齢	者日常生	上活支援事業費		部	健:	幸いき	いき部		係	高齢	者支援	係
	〔認知	0症高齢者	等居場所お知らせサービス	事業〕	課	地	域包括·	ケア推済	進課	課長名	石嶋	洋平	
	総合	計画(輝きプラン)におけ	ける位	置づけ								
4	基本	施策	2 健康であたただ	ひた ハウ	のかよい	あう	まちこ	づくり		第五次基	本計画	69	ページ
1	施	策	施策2 — 2		高齢者福	量祉				複数)	施策		あり
基本		1	□ 高齢者の就業や	社会参	別の機会	拡大	及び介記	養予防σ) 促進	重要)	 施策	4	該当
情	展開	方向 2	✓ 高齢者が地域で	安心し	して暮らすことができる環境づくり			づくり	まち・ひと・総合戦略アクシ	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3								実施	計画		該当
	事業	種別	✓ 市単独 □	補助落	対象 □ 市の領			施が義	務付け	られているもの(上乗せあり)	
	予算	科目	会計 一般会	計	款	3	項	1	■ 3		事業番号		3
	開始	年度	平成 13 年度			不詳	行政韓	设告書	173	ページ	新規•	継続	継続
	実施の根拠 東大和市認知症高齢者等居場所お知らせサービス事業実施要綱												
	事業	概要		ハる家族	業を実施することにより、徘徊行動のある高齢者等の身体の安全の確保及び当家族等の介護の負担の軽減を図り、もって高齢者等及び介護者の福祉の増進に。								
2	対象	:誰を、	何を対象としているか				目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか		
事業概	期にな	おける認	恩知症高齢者又は40歳以 知症と診断された者及び している者										
要	活動内容:どのような手段で行ったのか							績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよ	うな変化だ	があったか
目的・活動	支援でそれが専用が	センター こ基づき:	希望があった場合、担当の相談員が自宅訪問によ の相談員が自宅訪問によ 承諾の可否を決定し、が を貸与、居場所検索等の。	くり、 li護者に	状況確認す。 三対して、	る。 探索	る高齢	者等の身	体の安2	用端末機器 全の確保及 負担の軽減	び当該高	齢者等	
•			増加を目指す指標	単位	令和]2年	度 令和3年			丰度	<u>f</u>	和4年	度
実績			年度目標値	人			6			4		2	
	※別5	果指標	効果実績値	人			4	4				4	
			目標値設定の考え方	高齢	者世帯への	日常(在宅)生	活の支援	髪を図る	ため、前年	度実績を	目標に設	定した。
	事業	のコス	ト(実績)	単位	令和]2年	度	f	3和3年	丰度	令和4年		度
		事業	費(実績)	円		27	7,280		2	24,750		4	4,440
		一般財源		円		2	2,480			2,250		2	26,440
3	財源	特定財源	原 (国・都・他)	円		24	1,800		2	22,500		1	8,000
経	<i>"</i>		(うち受益者負担)	円		24	1,800		2	22,500		1	8,000
	人	所要人数	收(再任用以外)	人			0.05			0.05			0.10
費	111	所要人数	牧(再任用)	人			Ο			Ο			0
		職員人件	‡費(再任用以外)	田		419	000,6		4	12,500		81	6,000
	安)	職員人件	‡費(再任用)	円			0			Ο			0
	事業	費+人作	 ‡費	円		446	6,280		43	37,250		86	60,440
4 市 民	令和4	4年度中	に寄せられた市民・議会	き等の意	意見、市民	・サー	・ビス利用	用者等の	実態や	その意識に	ついて		
民等の意見	特にス	特になし											

	市民協働の取組 取組手法:													
5		協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成												
市	┃市┃ ☑ 取り組まない ⑥情報提供・情報交換(
民協	民協 令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とする	るために 「考え」「気付いた」点												
働	働													
	(1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を行	うったことによる効果の変動はどうだったか)												
		より、認知症高齢者等の身の安全の確保及び家族の安心に寄与した。												
	■ ☑ 維持 対象者数は令和3年度の2人から2	人唱え、4人となった。												
	低下 (6) 数据 (1) 数据													
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して	て、事業費や人件費を縮減することができたか)												
	事業費は、使用料及び賃借料のみで	ある。対象者が増えたこと及び貸与する機器が更新されたことに伴												
6	6 - 4233	✓ 維持 い、事業費を縮減することはできなかった。✓ 低下												
分		L D B N												
分析	析													
• 評		成 A:効果指標・費用対効果が共に向上												
価		果 B:効果指標が向上・費用対効果が維持ラ G: **** *** *** *** *** *** *** *** ***												
	効 向上 A B D 果 ## C E G に	ン C: 効果指標が維持・費用対効果が向上												
	指 Mars O L G	ク D: 効果指標が向上・費用対効果が低下 の												
	標 低下 F H I	説 E:効果指標・費用対効果が共に維持												
	*	と「・効素は振り度」、・質用が効果が同工												
	(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わった ところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた	方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※												
	要改革を検討し、1のときは廃止を検討する。	性 1:効果指標・費用対効果が共に低下 ※												
	(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るため													
	利用名、利用力法 見直す余地はない るため、他のサー	利用者、利用方法は異なるものの、当該事業に類似した多様なサービスが普及しつるため、他のサービスの活用を検討する余地がある。												
	(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点:第五	・ の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)												
	☑ 大きい 説明: 富齢者が増加傾向にあり、それ	nに伴い認知症の高齢者も増加していると思われ、潜在的な需要があ												
	□ 小さい ると思われるため。													
	□ 不可能													
	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度	に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)												
	周知を図る。													
7	7 (2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善な	ど、令和4年度に実施したこと												
課														
題	地域活性化包括連携協定を活用し、周知を図った。 題													
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・台	理化の提案)												
	引き続き周知を図る。													
	J 1 C 100 C 100 C C C C C C C C C C C C C													
8		踏まえた具体的な改革・改善案など)												
方向性	向 継続して実施しつつ、周知の方法を検討する。													

	事業	(名称			担当部署									
	高齢	者日常生	上活支援事業費		部健	幸いき	いき部		係	高齢	当支援	係		
	〔高	齢者理・	• 美容券交付事業〕		課地	域包括	ケア推済	進課	課長名	石嶋	洋平			
1	総合	計画(輝きプラン)におけ	ける位	置づけ									
	基本	施策	2 健康であたただ	シアハウ	のかよいあう	まちこ	づくり		第五次基	本計画	69	ページ		
	施	策	施策2 — 2		高齢者福祉				複数	施策		あり		
基本		1	□ 高齢者の就業や	社会参	別の機会拡大	及び介記	護予防の	促進	重要	施策	☑ 該当			
情	展開	方向 2	☑ 高齢者が地域で	安心し	て暮らすこと	ができる	る環境で	くり	まち・ひと・ 総合戦略アクラ		ページ			
報		3					実施			計画 □ 該		該当		
	事業	種別	☑ 市単独 □	補助対	対象 🗆	市の実	施が義和	多付け (られている	3もの (.	上乗せる	あり)		
	予算	科目	会 計 一般会	計	款 3	項 1 目		3 事業		番号 3				
	開始	年度	昭和 57 年度		□ 不詳	行政執	服告書	173	ページ	新規・	継続	継続		
		の根拠 _{要綱等)}	東大和市高齢者理・美智	容券交付										
	事業	概要	在宅で寝たきりの状態に せ、生活の安定を図る。		高齢者に対し、明	里・美容	券を交付	するこ	とにより高	齢者の保	健衛生る	を向上さ		
2	対象	:誰を、	何を対象としているか			目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか				
事業概要	れにて、	準ずる状態	の在宅高齢者で、常時だ態にあるため介護を必要が6か月以上継続し、な	見とする	らものであっ	あっ 高齢者の保健衛生を向上させ、生活の安定を図られた!						た状態		
•	活動	内容:と	このような手段で行ったのだ	j),		活動実	績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化が	あったか		
目的・活	し、:	身体状況	齢者ほっと支援センター を確認する。それに基こ 年4枚の理・美容券を交	ざます話	芸の可否を決定)対象者に 安定を図		容券を交付	寸し、保健	建衛生を	向上及び		
動 •			増加を目指す指標	単位	令和2年	度	f	和3年	度	全	合和4年度			
実績	カカE	果指標	年度目標値	人		17			16		16			
帜	メソフラ	大扫标	効果実績値	人		16			16 1			14		
			目標値設定の考え方	高齢	者世帯への日常(在宅)生活の支援を図るため、前年度実績を目標に設							定した。		
	事業	(のコス	ト(実績)	単位	令和2年	度 令和3年			F度	全	和4年度			
		事業	(実績)	円	102	2,200		5	59,500		10	8,600		
	財	一般財源	₹	円	102	2,200		5	59,500		10	8,600		
3	源	特定財源		円		0			0			0		
経			(うち受益者負担)	円		0			0			0		
	人	所要人数	收(再任用以外)	人		0.1			0.1			0.1		
費	件 費	所要人数	收(再任用)	人		Ο			0			0		
	(目安)	職員人作	‡費(再任用以外)	円	838	3,000		82	25,000		81	6,000		
			‡費(再任用)	円		Ο			0			0		
		養+人件		円),200			34,500		92	24,600		
4 市 民	令和	4年度中	に寄せられた市民・議会	等の意	見、市民・サー	・ビス利用	目者等の	実態やる	その意識に	ついて				
民等の意見	特に	なし												

	市民協働の取組 取	取組手法:									
5											
市		①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:)⑦後援・場の提供 ⑧その他()									
民協	令和5年度に向け、さらに	- 適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点									
働											
	(1)効果指標(評価の視点:	この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)									
		を交付することにより、対象者の保健衛生の向上及び生活の安定に寄与した。対象者数は令和 人から2人減り、14人となった。									
		点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)									
6	□ 向上 説明: 事業費は、役務費、扶助費のみである。本年度は対象者は減少したものの、事業の実施方法等に変更はなかったため、人件費を縮減することはできなかった。 □ 低下										
分析	(3)指標の達成状況の評	······································									
• 評	(2) 費用対効果	成果ランク 成 A:効果指標・費用対効果が共に向上									
価	(1) 向上 維持 付	低下 (評価) 果 B:効果指標が向上・費用対効果が維持 ラ Co. ***********************************									
	· 向上 A B	ン 【 ご 効果指標が維持・費用対効果が向上									
	果 指	G D: 効果指標が向上・費用対効果が低下									
	標 低下 F H	説 E:効果指標・費用対効果が共に維持									
	 *	明という。 明日の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本									
	(1)の効果指標と(2)のうところが、G、Hのときは、										
	要改革を検討し、一のとき										
	(4) 効変性証価(さらに乗り										
	(4) 効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。) □ 見直す余地がある 説明:										
	☑ 見直す余地はない	対象者の保健衛生の向上を図ることを目的としており、現段階において見直しの余地はない。									
		の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
	□ 小さい すこと:	事業は、高齢者の保健衛生を向上させ生活の安定を図り、また、高齢者が地域で安心して暮らたができる環境づくりに寄与する事業である。一定数の利用希望者がいる間は、事業を継続するがある。									
	(1)令和4年度に課題と	した内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)									
	特になし										
7	(2)(1)の課題解決に向け	けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと									
課題	特になし										
	(3)(2)を踏まえた今後の	D課題(仕事の最適化・合理化の提案)									
	特になし										
8	(1)今後の取組 (「6分析	T・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)									
方向性	特になし										

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート(A:裁量有) 記入日 令和5年 4月1日

	事業	名称				担当部	署								
	老人	クラブ	育成事業	 費		部	健	幸いき	いき部		係	高齢	者支援	係	
	[老/	人クラフ	ブ育成事業	€]		課	地:	域包括	ケア推	進課	課長名	石嶋	洋平		
	総合	計画(輝きプラ	ン)におけ	する位	置づけ									
	基本	施策	2 健康	であたたた), () (()	のかよし	ハあう	まち:	づくり		第五次基	本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2	– 2		高齢者	福祉				複数	施策		あり	
基		1	▽ 高齢	者の就業や	社会参	別の機会	会拡大	及び介記	護予防σ	促進	重要	 施策	7	該当	
本情	展開	方向 2	□ 高齢	者が地域で	安心し	て暮らす	すこと	ができ	5環境に	ゔくり	まち・ひと・総合戦略アク	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3									実施計画			該当	
	事業	種別	□ 市単	 独	補助	対象			施が義	勝付けり	られているもの(上乗せ			あり)	
	予算	科目	会計 一般会計		 計	款		項	1		3	事業	番号	10	
	開始	年度	昭和	36 年度			不詳	行政	報告書	181	ページ	新規・	継続	継続	
		の根拠	令和4年	ラブ等補	助金3	・ と付要網									
	(法令・	要綱等)													
0	事業	概要					人クラブに対し、社会活動促進を目的とした市補助金を交付する。それに 活動の活性化を図る。								
2	対象	:誰を、	何を対象とし	ているか				目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか			
事業概	連合会及び市が準拠している東京都の運営要件を満たしている単位老人クラブ(適正クラ										進める活動 ハきがいを				
	活動	内容:と	ごのような手具),			活動実	注積: 事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化か	あったか		
・目的・活	シニアクラブ連合会及び単位老人クラブに対促進を目的とした市補助金を交付する。それ同士の交流やクラブ活動の活性化を図る。										1団体)及 足進を目的				
動			増加を目指す指標			令和	02年	度	f	3和3年	F度	수	和4年	度	
• 実		- III II	年度	目標値	人								会員数 815		
績	図5	果指標	効果	実績値	人		会員数	860	会員数 815			会員数 704			
			目標値設定	定の考え方			2	会員数を前年度実績以上とする。							
	事業	のコス	ト(実績)	単位	令和	度	f	3和3年	F度	수	和4年	度		
		事業	養養(実績	()	円		4,42	1,852		3,8	29,260		3,731,633		
		一般財源	 京		円		1,40	4,852		1,3	61,260		1,3	44,633	
3	財源	特定財源	(国	•都•他)	巴		3,01	7,000		2,4	68,000		2,3	87,000	
4¤	////		(うち受益	者負担)	円			0			0			0	
経	人	所要人数	收(再任用以	(外)	人			0.2			0.2			0.3	
費	件費	所要人数	故(再任用)		人			0.0			0.0			0.0	
		職員人作	‡費(再任用]以外)	円		1,67	6,000		1,6	50,000		2,4	48,000	
	安	職員人件	‡費(再任用	∄)	円			0			0			0	
	事業	費+人作	‡費		巴		6,09	7,852		5,4	79,260		6,1	79,633	
4 市	令和	4年度中	に寄せられ	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	・ビス利/	用者等の	実態やる	その意識に	ついて			
市民等の意見				のなり手不足 団体に対して						ー を求める	 る声があっ	た。また、	ー 、老人 <i>り</i>	フラブの	

	市民協働の取組取組手法:												
5													
市	┃ ̄	実行委員会・協議会 ・情報交換(広報媒션	③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 本:)⑦後援・場の提供 ⑧その他()										
民協	民 ASE F C C C L L L L L L L L L L L L L L L L												
動	ענגו	3-37,77,8,62,9 37,603,12	2762 701617162 710										
	(1)効果指標(評価の視点:この1年間、	、事務事業を行ったこと											
		カラブ油会会が、 京総											
	□ 維持 多様な社会活動を促進す		100人10以及の性感をと上がした上ではいって、例のための										
	□ 低下												
	(2)費用対効果(評価の視点: 実施方法	などを見直して、事業費	豊や人件費を縮減することができたか)										
	□ 向上 説明: 老人クラブ等が持続・発展して活動するために、これまで補助対象外としていたものであっても、生きが												
6	□ 維持 いと健康づくりに寄与するものについては、補助対象経費として取扱うよう要綱の見直しを行い、より効												
0	O	果的な事業となるよう努めた。 低下											
分析	分 (3)指標の達成状況の評価												
•	• (2) 費田対効里		A:効果指標・費用対効果が共に向上										
評価		(評価) 果	B:効果指標が向上・費用対効果が維持										
	効 向上 A B D	<u>・・・・</u> ラ											
	果 指 維持 C E G		D: 効果指標が向上・費用対効果が低下										
	標低下FHII	L の 説	►:効果指標・費用対効果が共に維持										
	*	 明 と	F: 効果指標が低下・費用対効果が向上										
		が交わった 方	G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※										
	ところが、G、Hのときは、縮小・休 要改革を検討し、Iのときは廃止を検												
		: 効果指標・費用対効果が共に低下 ※											
			ことは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)										
	□ 見直す余地がある 説明 - 説明 老人礼		へにおける (福祉の増進のための事業であるため。)										
	見直す余地はない												
		頭の視点:第五次基本計 	画の施策を実現するための手段として考える。)										
			づくりのための多様な社会活動の機会が失われた場合、要支										
		」なる高齢者が増加し、	、それに伴い介護給付費も増加するため、その影響は大き										
	不可能												
	(1)令和4年度に課題とした内容	(「令和3年度に実施し	た仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)										
	 会員数の減少、会員数の高齢化												
_													
7	(2)(1)の課題解決に向けた取組や	事務改善など、令	和4年度に実施したこと										
課	課 課題として会員数の減少や会員の高齢	能化があるが、加入率) 行事に参加してホ	向上の対策については、有効な手立てがないのが実情であ 流・発表の機会があることなどのメリットがある点を周知す										
題			がし プロスジアはない ひろここみこの プラファス める木で同和 9										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事	事の最適化・合理化の提	案)										
	会員数の減少、会員数の高齢化												
8	8 (1)今後の取組(「6分析・評価 及び	- び 7課題」を踏ま <i>えた</i>											
方	<u> </u>												
向性		;ブの連合会、各クラ	ブに対する支援を継続する。										

	事業	名称				担当部	罯								
	老人	ホーム	(措置)事	業費		部	健:	幸いき	いき部		係	高齡	者支援 [。]	係	
	[老	き人ホー	ム(措置)	事業]		課	地:	域包括	ケア推済	進課	課長名	石嶋	洋平		
	総合	計画(輝きプラ	ン)におけ	る位	置づけ									
	基本	施策	2 健康	であたたた)/ ハ ハ りん	のかよし	ハあう	まち?	づくり		第五次基	基本計画	69	ページ	
1	施	策	施策2	– 2		高齢者	福祉				複数	施策		あり	
基		1	□ 高齢	者の就業や	社会参	参加の機会	会拡大	及び介	護予防の	D促進	重要	施策	V	該当	
本情	展開	方向 2	▽ 高齢	者が地域で	安心し	て暮ら	すこと	ができ	る環境に	づくり	まち・ひと・ 総合戦略アク	・しごと創生 ションプラン		ページ	
報報		3								実施計画 [該当		
	事業	種別	☑ 市単	独	補助						られてい	るもの(らもの(上乗せあり)		
	予算	科目	会 計	一般会	<u>=</u> +	款	3	項	1	Ħ	3	事業	番号	2	
	開始	年度	昭和	62 年度			不詳	行政:	報告書	173	ページ	新規•	継続	継続	
		D根拠 要綱等)	老人福祉法 東大和市老	人ホーム入戸	折措置等	等に関する	5規則								
2	事業	概要	う。また、	経済的理由で やむを得ない 護保険サーと	事由は	こよる措置	置として	こ、認知	症で身寄	ついて、 りのい ⁷	養護老人 ない高齢者	、ホームへ が被虐待	入所措置 者であっ	置を行 oて、契	
事	対象	:誰を、	何を対象とし			目的:対象をどのような状態にしたいのか									
業概要				. 環境上の理 受けることか			曲に	心身の	健康の保	持及び	生活の安定	を図る。			
•	活動	内容:と	ごのような手具	没で行ったのた),			活動実	₹	を実施し	た結果「対象	き」にどのよ	うな変化だ	があったか	
目的・ほ	養護	老人ホー	ム等への措施	な措置	置を講じる	o	措置さ図られ		により	心身の健康	の保持及	び生活の)安定が		
活動		増加を目指す指標			単位	令和	02年	度	f	3和3年	度	수	和4年	度	
• 実	***	D# 1#	年度[目標値	人	養護老人	ホーム等16人		養護老人ホーム		∆等16人	措置入所者		16人	
為績	タグラ タブラ	果指標	効果	実績値	人	養護老人	ホーム	等16人	養護老	人ホーム	公等16人 措		置入所者	13人	
			目標値設定	定の考え方	高齢者	の心身の健	康の保	持及び生活	舌の安定の	ために必	要な措置を	講じるため	め、目標を設定した。		
	事業	のコス	ト(実績))	単位	令和	02年	度	f	3和3年	F 度	숙	和4年	度	
		事業	美費 (実績	()	円	2	29,468,818			27,4	59,328		24,8	19,483	
		一般財源	 京		巴	2	3,29	1,569		21,5	57,301		19,16	61,740	
3	財源	特定財源	国)	•都•他)	巴		6,17	7,249		5,9	02,027		5,6	57,743	
経	,,,,,,		(うち受益	者負担)	巴		6,17	7,249		5,9	02,027		5,6	57,743	
	人	所要人数	效(再任用以	(外)	人			0.2			0.2			0.4	
費	件 費	所要人数	故(再任用)		人			0.0			0.0			0.0	
	(目	職員人作	‡費(再任用]以外)	円		1,67	6,000		1,6	50,000		3,26	64,000	
	安	職員人作	‡費(再任用	1)	円	0				0			0		
	事業	事業費+人件費 円					1,14	4,818		29,1	09,328		28,08	33,483	
4 市	令和4	4年度中	に寄せられる	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	・ビス利用	用者等の	実態やる	その意識に	ついて			
民等の意見			し増減なし	年度新規入所であった。							3和4年度	末の入所	当は10	名で、昨	

	市民協働の取組	取組手法:	取組手法:										
5	□ 取り組んだ	- 【取組手法の種類】	*^										
市	☑ 取り組まない	① 共催 ② 美行委員会・協議 ⑥情報提供・情報交換(広幸	義会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 服媒体:)⑦後援・場の提供 ⑧その他()										
民協	令和5年度に向け、さら	に適した協働の形態とするた	めに 「考え」「気付いた」点										
働													
	(1)効果指標(評価の視点	(:この1年間、事務事業を行った。	たことによる効果の変動はどうだったか)										
	□ 向上 説明: 会和4年度		り、入所措置判定検討会議を実施していない。										
	☑ 維持												
	□ 低下												
		見点:実施方法などを見直して、	事業費や人件費を縮減することができたか)										
		· 這費、措置事務手数料、入所	所措置判定検討会議委員の報酬である。										
6	維持 維持												
分	低下 低下 (2) #5## のませいこの	=11.111											
析	(3)指標の達成状況の	部											
評	(2) 費用対効果	成果ランク	成 A:効果指標・費用対効果が共に向上										
価	(1) 向上 維持		果 B: 効果指標が向上・費用対効果が維持 ラ 0: 対策器投資が使せ、業界対対策を対象を										
	効		ン じ:効果指標が維持・貧用対効果が向上										
	指 METO C	G	の D: M末isimの Pin 英元/M A 7 区 1										
	標。低下。下一日		説 E:効果指標・費用対効果が共に維持 明 F:効果指標・費用対効果が共に維持 ロード・効果指標が低下・費用対効果が向上 ロード・効果指標が低下・費用対効果が向上 ロード・										
	*												
	(1)の効果指標と(2) (ところが、G、Hのときに	は、縮小・休止を含めた	方 G: 効果指標が維持・費用対効果が低下 ※										
	要改革を検討し、1のと	きは廃止を検討する。	性 1:効果指標・費用対効果が共に低下 ※										
	(4)効率性評価 (さらに)	 費用対効果の向上を図るためにて											
	□ 見直す余地がある	説明:	雪事務手数料、入所措置判定検討会議委員の報酬である。										
	☑ 見直す余地はない	尹未貝IO扫巨貝、 扫E	ョ 参加 子 奴 村、 人 が 旧 恒 刊 足 快 引 云 誠 女 兵 の 平成 明 し め る。										
	(5)休止・廃止した場合	今の影響(評価の視点:第五次基	基本計画の施策を実現するための手段として考える。)										
	□ 大きい 説明 老人?	: 福祉法に規定されているため	lo.										
	□ 小さい												
	✓ 不可能												
	(1)令和4年度に課題	とした内容(「令和3年度に	実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)										
	引き続き利用料の本人負	担のあり方について検討する	00										
7	 (2)(1)の課題解決に同	 句けた取組や事務改善など	。 、令和4年度に実施したこと										
課													
題	一部負担金か未納になっ	てしまっている案件について	、状況把握を行い、未納の解消に努めた。										
,	(3)(2)を踏まえた今後	後の課題(仕事の最適化・合理的	化の提案)										
	引き続き利用料の本人負	担のあり方について検討する	o o										
8	(1)今後の取組(「6分	- 析・評価 及び 7課題」を踏る	まえた具体的な改革・改善案など)										
方			るようにしていく。また、近年養護老人ホーム入所者や扶養義務者										
向性	のうち、一部負担金が未		ているため、措置時に係る支援のほか、措置後の状況についても状										